堺市男女共同参画に関する統計

男女共同参画に関する統計の必要性

近年、日本においては、男女平等社会の実現に向けた法整備により、男女平等が進みつつありますが、世界的に見ると、とりわけ政治、経済の分野で立ち遅れています。また、男女共同参画の取組の進展が未だ十分でない要因の一つとして、固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）が存在していることが挙げられていますが、これらジェンダー平等を取り巻く現状や課題を伝えきれていない事実があります。

本市においては、市の審議会委員や管理職への女性の積極的な登用など、意思決定における取組を強化してきました。また、「堺市職員ワーク・ライフ・バランス計画」を作成し、職員の働き方の抜本的改革も打ち出しています。このような市におけるジェンダーに関する取組の強化・推進はもとより、市民や企業の皆さんへの意識の浸透や行動変容を促す必要があります。

そのため、本市の置かれている現状を客観的に共有するツールとして、男女共同参画に関する統計をまとめました。

目次

ジェンダー・ギャップ指数 2024 1

1 人口・世帯 3

2 意思決定 6

3 就労・労働・所得 11

4 ワーク・ライフ・バランス 14

5 ジェンダー意識 19

6 健康 22

7 暴力（子ども・女性） 28

世界経済フォーラム公表「ジェンダー・ギャップ指数 2024」

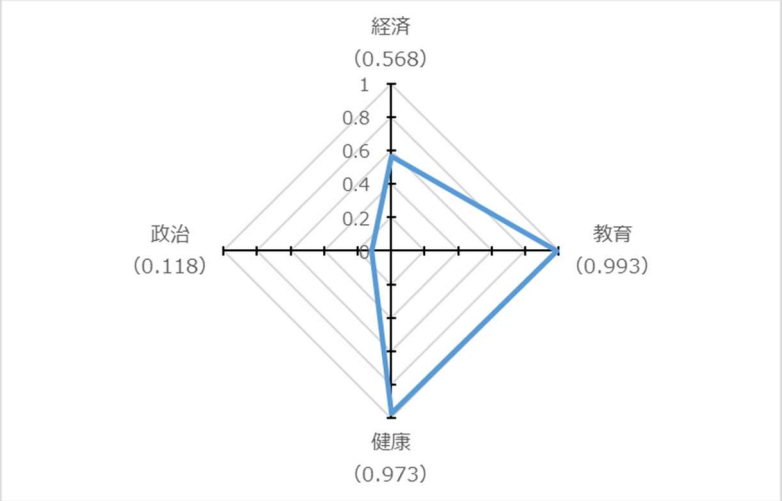
- ◆「ジェンダー・ギャップ指数」とは、スイスの非営利財団「世界経済フォーラム」が算定した男女格差を測る指数
- ◆「経済」「教育」「健康」「政治」の 4 分野のデータで構成され、1 が完全平等、0 が完全不平等を表す
- ◆ 日本の総合得点は 0.663 で、順位は 146 か国中 118 位（前回は 146 か国中 125 位）
- ◆ 先進国の中で最低レベル、アジア諸国の中で韓国や中国よりも低い結果
- ◆ 分野別では、「教育」「健康」は世界トップクラスの値である一方、**「政治」「経済」の順位が低い**

「政治」は 113 位、「経済」は 120 位、「健康」は 58 位　「教育」は 72 位　※いずれも 146 か国中

■主な国の順位

順位	国名	値
1	アイスランド	0.935
2	フィンランド	0.875
3	ノルウェー	0.875
4	ニュージーランド	0.835
5	スウェーデン	0.816
6	ニカラグア	0.811
7	ドイツ	0.810
14	英国	0.789
22	フランス	0.781
36	カナダ	0.761
43	アメリカ	0.747
87	イタリア	0.703
94	韓国	0.696
106	中国	0.684
117	ネパール	0.664
118	日本	0.663

■日本の分野別得点



■日本の分野ごとの順位及び得点

政治

項目	順位	値
政治への参画	113位	0.118
国会議員の女性割合	129位	0.115
閣僚の女性割合	65位	0.333
女性国家元首の在位期間	80位	0.000

経済

項目	順位	値
経済活動への参画機会	120位	0.568
労働参加の男女平等	80位	0.768
同種業務の給与における男女平等	83位	0.619
所得の男女平等	98位	0.583
管理職における男女平等	130位	0.171
専門職・技術職における男女平等	–	–

教育

項目	順位	値
学歴	72位	0.993
識字率	1位	1.000
初等教育	–	–
中等教育（中学校・高校）	1位	1.000
高等教育（大学・大学院）	107位	0.969

健康

項目	順位	値
健康と生存率	58位	0.973
出生児の男女割合	1位	0.944
健康寿命	68位	1.039

出生時の男女割合のベンチマークは0.944

健康寿命のベンチマークは1.060

■日本の順位が低い分野（先進 7 か国比較）

政治

順位	国名	値
6	ドイツ	0.605
18	英国	0.474
27	フランス	0.428
42	カナダ	0.334
63	アメリカ	0.251
67	イタリア	0.243
113	日本	0.118

経済

順位	国名	値
22	アメリカ	0.765
33	カナダ	0.746
48	フランス	0.726
58	英国	0.717
82	ドイツ	0.676
111	イタリア	0.608
120	日本	0.568

■日本の順位が高い分野（先進 7 か国比較）

教育

順位	国名	値
1	フランス	1.000
1	英国	1.000
1	アメリカ	1.000
55	カナダ	0.996
56	イタリア	0.996
72	日本	0.993
91	ドイツ	0.987

健康

順位	国名	値
58	日本	0.973
63	ドイツ	0.972
75	フランス	0.970
77	アメリカ	0.970
92	カナダ	0.968
94	イタリア	0.967
104	英国	0.966

※「教育」のうち「高等教育（大学・大学院）」の補足

①日本は 107 位だが、同一値に多数の国があるため、上位国と大きな差はない。

順位	国名	値
1	アルバニア他104か国	1.000
105	インド	0.982
106	セネガル	0.973
107	日本	0.969
108	ジンバブエ	0.962

日本を除く先進7か国の順位はすべて1位

※「健康」のうち「健康寿命」の補足

①日本は先進 7 か国では最上位にある。

順位	国名	値
68	日本	1.039
77	ドイツ	1.035
89	フランス	1.028
91	アメリカ	1.028
103	カナダ	1.021
105	イタリア	1.020
116	英国	1.014

②日本は 68 位だが、同一値に多数の国があるため、上位国と大きな差はない。

順位	国名	値
1	アルメニア他37か国	1.060
39	南アフリカ他4か国	1.057
44	ニカラグア	1.056
45	バヌアツ他5か国	1.054
51	アルゼンチン他 1 か国	1.051
53	スロベニア他 2 か国	1.050
68	日本	1.039

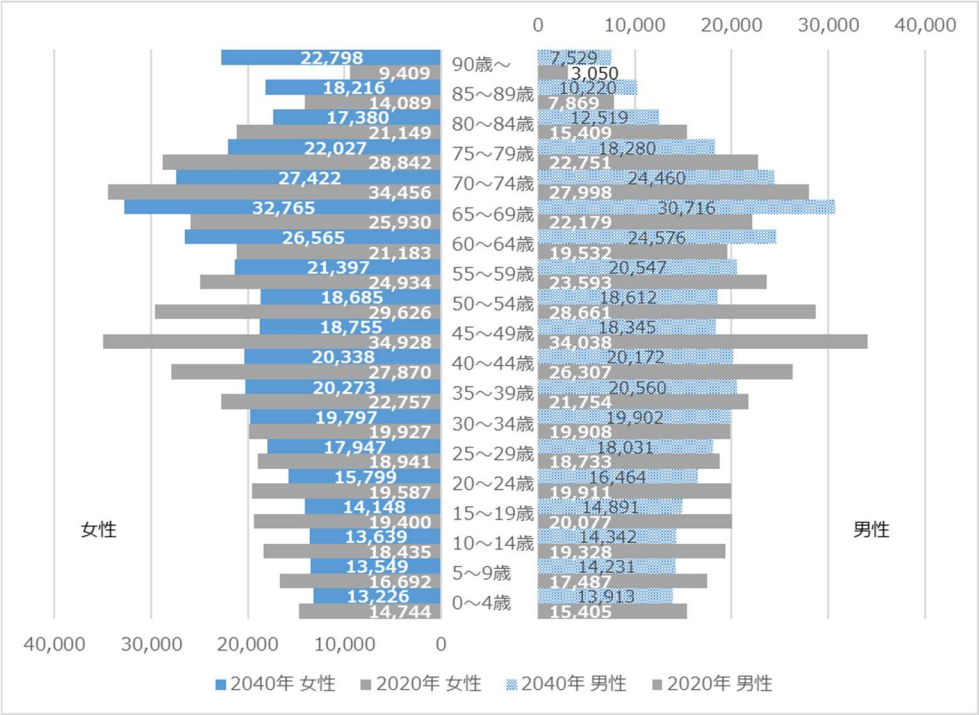
ベンチマークは1.060　56位から67位の国は省略

1 人口･世帯

- ◆ 2040 年には、男女とも団塊ジュニア世代が 65 歳以上の高齢者となる。2020 年から 2040 年にかけて、15 歳未満の人口（年少人口）比率、15 歳から 64 歳の人口（生産年齢人口）比率が低下し、65 歳以上の人口（高齢者人口）比率は上昇する。
- ◆ 2040 年には、3 人に 1 人が高齢者になると見込まれ、確実に高齢化が進む一方で、高齢者を支える生産年齢人口は減少する。高齢になっても健康で自立的な生活を送れるよう、就業機会の創出や健康寿命の延伸に向けた取組を、男女にかかわらず一層進める必要がある。

年齢（5 歳階級）別人口、将来推計人口（2020 年、2040 年）

【単位：人】



出典：2020 年は総務省統計局「国勢調査」（令和 2 年）。2040 年は堺市基本計画 2025 からで独自集計。

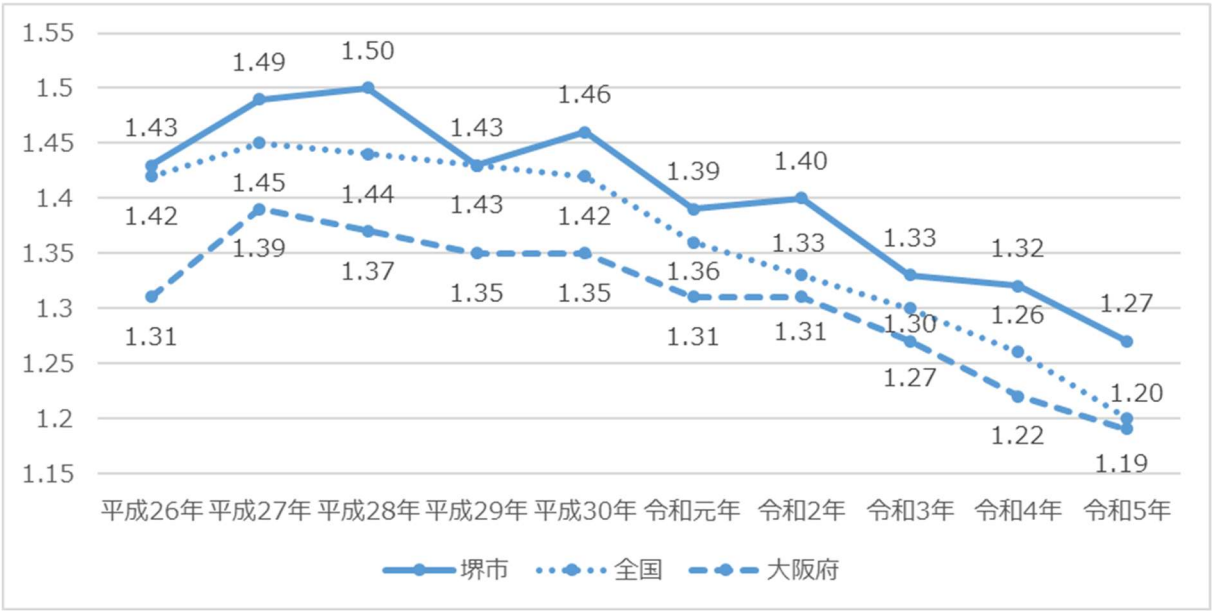
年齢（3 区分）別人口、将来推計人口（2020 年、2040 年）

	2020年				2040年			
	年齢（3区分）別人口（人）				年齢（3区分）別人口（人）			
	総数	15歳未満	15歳～64歳	65歳以上	総数	15歳未満	15歳～64歳	65歳以上
女性	432,200	49,871	239,153	133,875	374,726	40,414	193,704	140,608
	100.0%	11.8%	56.6%	31.7%	100.0%	10.8%	51.7%	37.5%
男性	393,961	52,220	232,514	99,256	338,310	42,486	192,100	103,724
	100.0%	13.6%	60.6%	25.8%	100.0%	12.6%	56.8%	30.7%
計	826,161	102,091	471,667	233,131	713,036	82,900	385,804	244,332
	100.0%	12.7%	58.5%	28.9%	100.0%	11.6%	54.1%	34.3%

出典：2020 年は総務省統計局「国勢調査」（令和 2 年）。2040 年は堺市基本計画 2025 からで独自集計。
2020 年の「総数」には年齢不詳を含み、構成比は年齢不詳を除いて算出。

◆ 本市の合計特殊出生率は、全国、大阪府を上回りながら推移している。
◆ 人口の自然減が進むことは日本全体の傾向、課題であり、本市だけが人口を維持・増加させることは困難であるが、できる限り減少を緩和する必要がある。

合計特殊出生率（平成 26 年～令和 5 年）

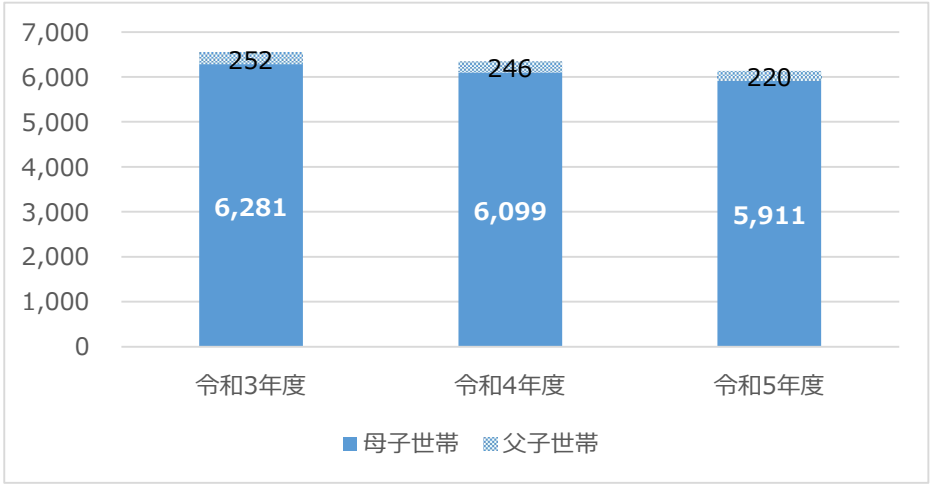


出典：本市は保健医療薬務課、全国、大阪府は厚生労働省「人口動態統計」（令和 5 年）

◆ 母子世帯の児童扶養手当受給者は、父子世帯に比べ圧倒的に多い。
◆ 児童扶養手当受給者※に占める全部支給の割合は、全国より 10 ポイント高い。
◆ 経済面や生活面で困難を抱えるひとり親家庭の状況に応じて、生活の安定・向上、将来の子どもの自立支援に向けた支援が必要である。

母子世帯・父子世帯における児童扶養手当受給者数（堺市）（令和 3 年度～令和 5 年度）

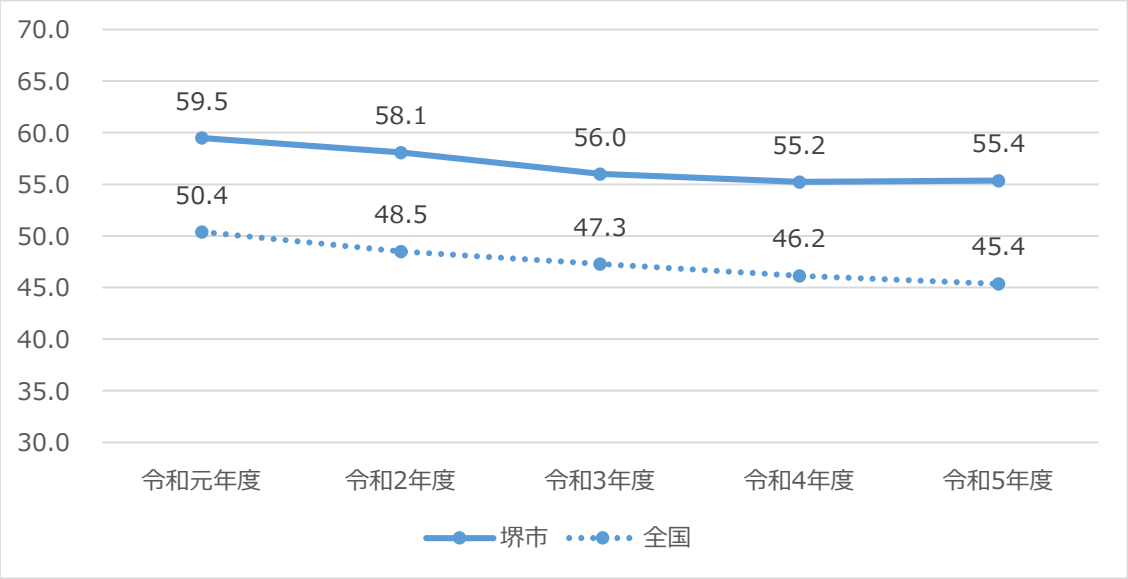
【単位：人】



出典：厚生労働省「福祉行政報告例」各年度末時点

児童扶養手当受給者※に占める全部支給の割合（令和元年度～令和５年度）

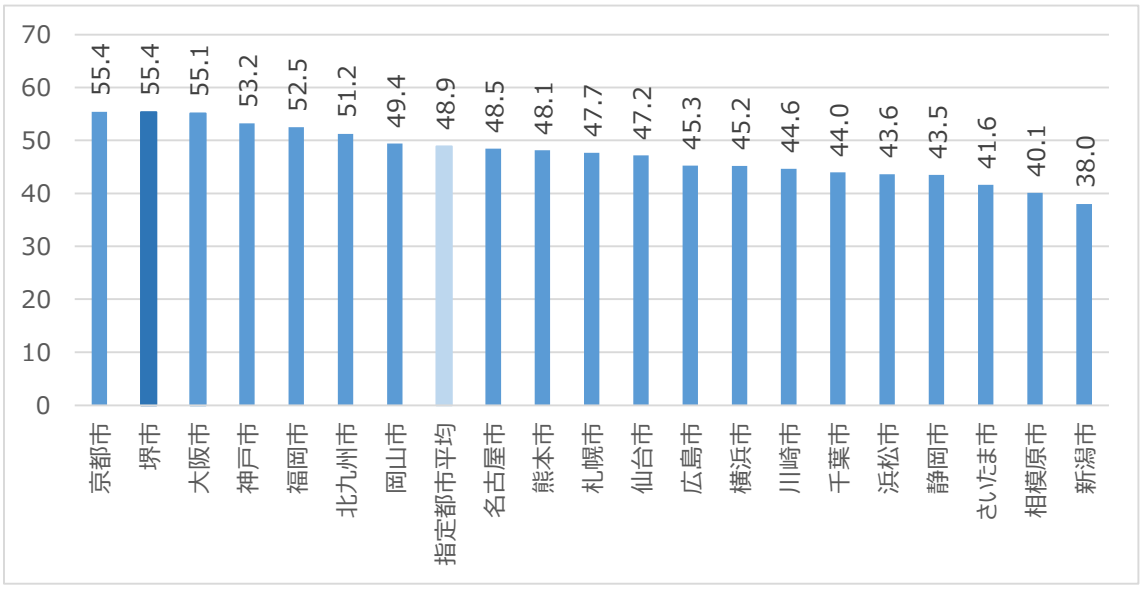
【単位：%】



出典：厚生労働省「福祉行政報告例」各年度末時点

児童扶養手当受給者※に占める全部支給の割合（令和５年度）

【単位：%】



出典：厚生労働省「福祉行政報告例」年度末時点

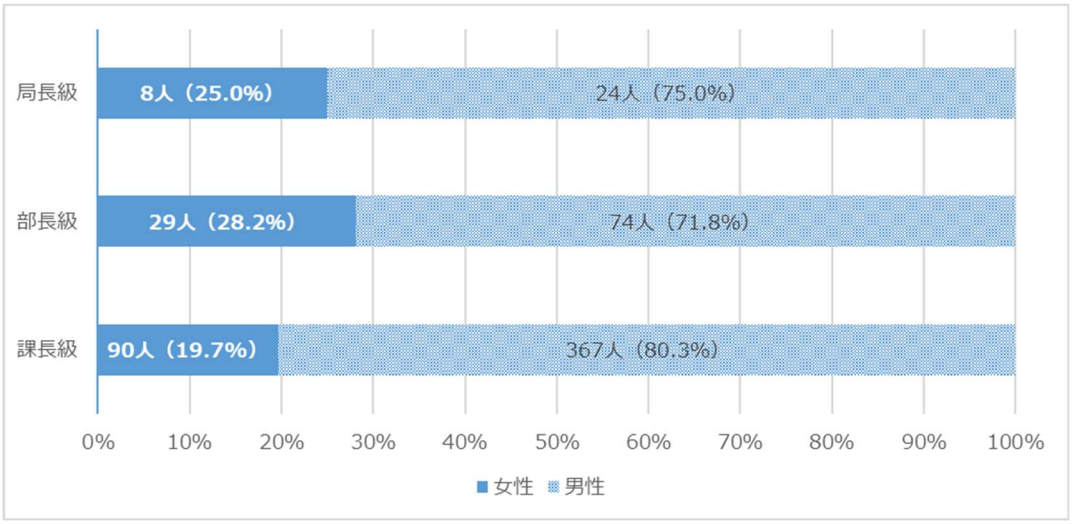
【堺市基本計画 2025 の KPI　全国を下回る】

※　児童扶養手当受給者には全部支給停止者を含む。

2 意思決定

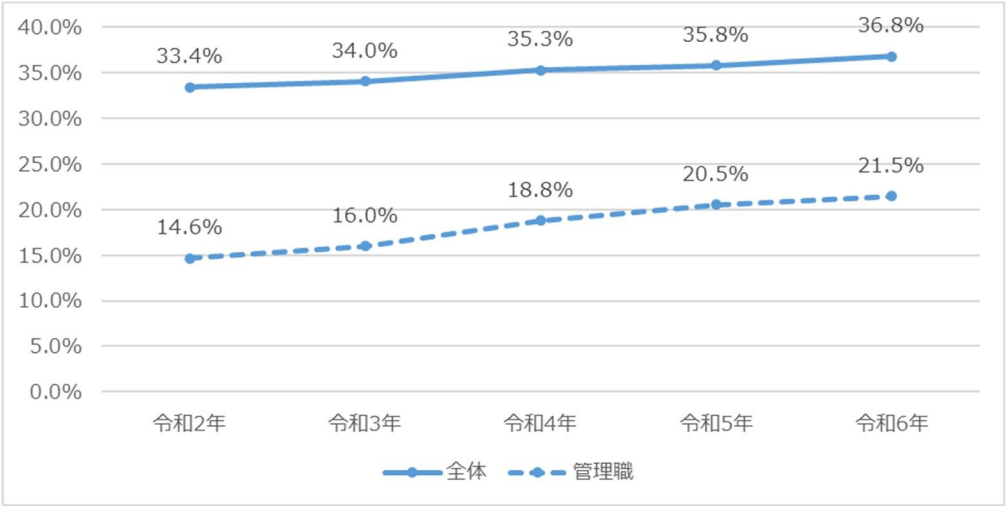
- ◆ 管理職に占める女性の割合について、いずれの役職も、女性の割合は 30%を下回っているが、令和 2 年からは約 6.9 ポイント増加している（令和 6 年 4 月 1 日現在）。なお、指定都市の中では 4 番目に高い状況にあり、平均（18.4%）を上回る（令和 6 年 4 月 1 日現在）。
- ◆ 女性職員の管理職への積極的な登用を促進するなど、女性が活躍できる環境整備に向けて、職員の人材開発、管理職の意識改革に取り組む必要がある。

職員の管理職割合（令和 6 年 4 月 1 日現在）



出典：堺市人事課。管理職とは課長級以上の職にあるものをいう。

管理職に占める女性職員割合（各年 4 月 1 日現在）

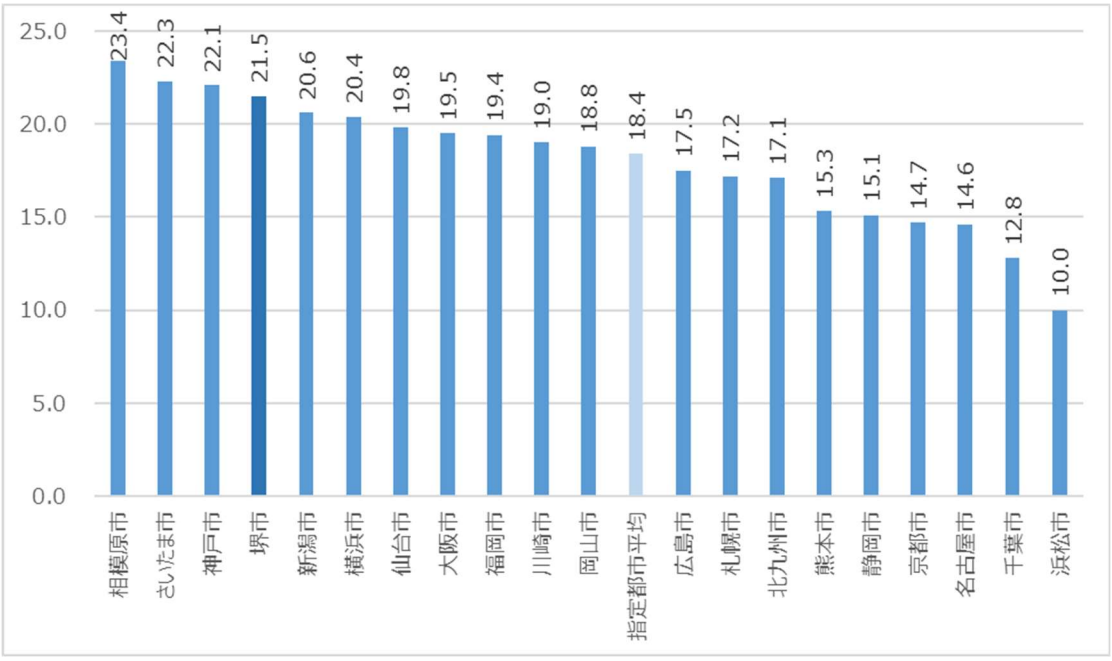


出典：堺市人事課。管理職とは課長級以上の職にあるものをいう。

【第 5 期さかい男女共同参画プランの KPI　30%（令和 8 年度）】

女性職員の管理職割合（令和６年４月１日現在）

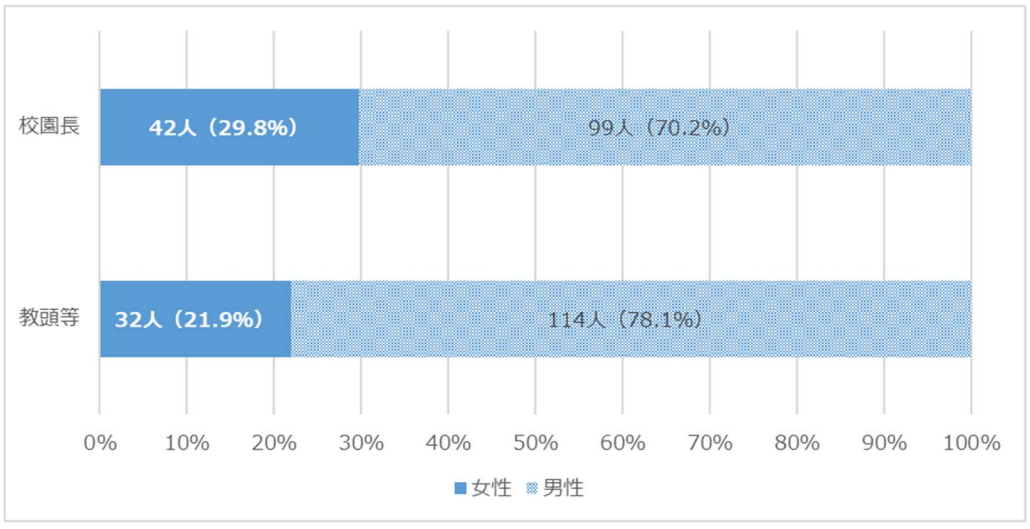
【単位：%】



【出典】内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」（令和６年度）

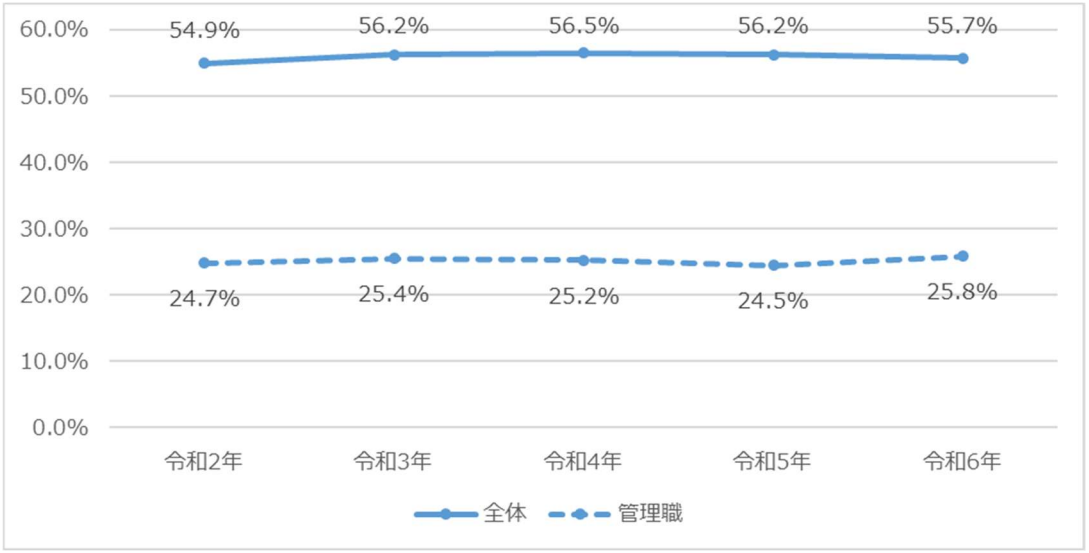
- ◆ 管理職に占める女性の割合について、校園長、教頭等ともに３割を下回る。令和２年からは微増となっている。なお、指定都市の中では、校長の女性割合は７番目に高い状況にあり、平均（24.3%）を上回る。副校長・教頭の女性割合は７番目に低い状況にあり、平均（25.8%）を下回る（令和６年４月１日現在）。
- ◆ 女性教職員に対して、日ごろから管理職の魅力や、やりがいを積極的に発信するなどし、管理職昇任への意識を高める必要がある。

教職員の管理職割合（令和６年５月１日現在）



出典：堺市教職員人事課。管理職とは校園長、教頭等の職にあるものをいう。

管理職に占める女性教職員割合（各年５月１日現在）



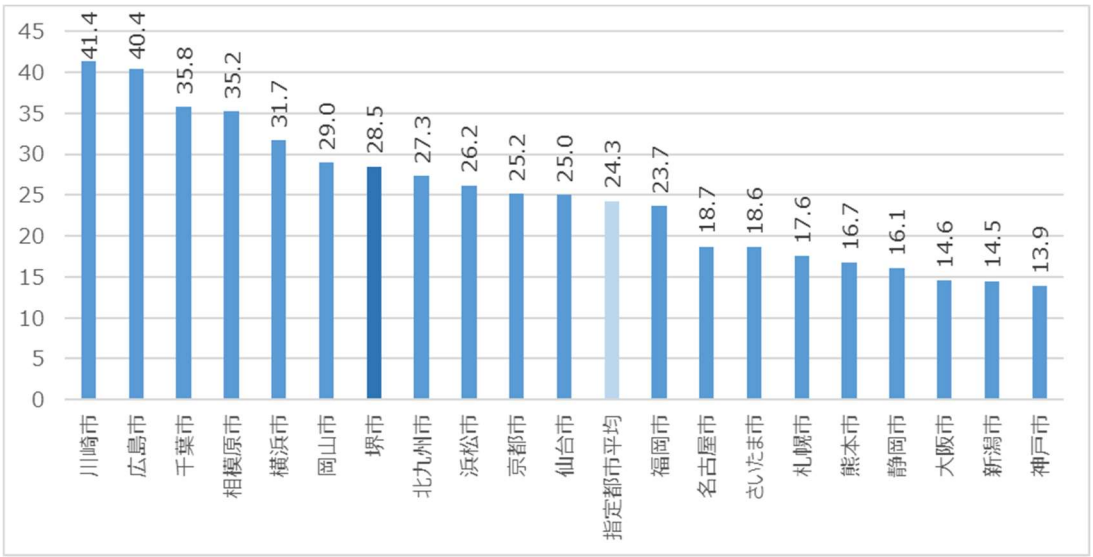
出典：堺市教職員人事課。管理職とは校園長、教頭等の職にあるものをいう。

【第５期さかい男女共同参画プランの KPI　35%以上（令和８年度）】

女性教職員の管理職割合（令和６年４月１日現在）

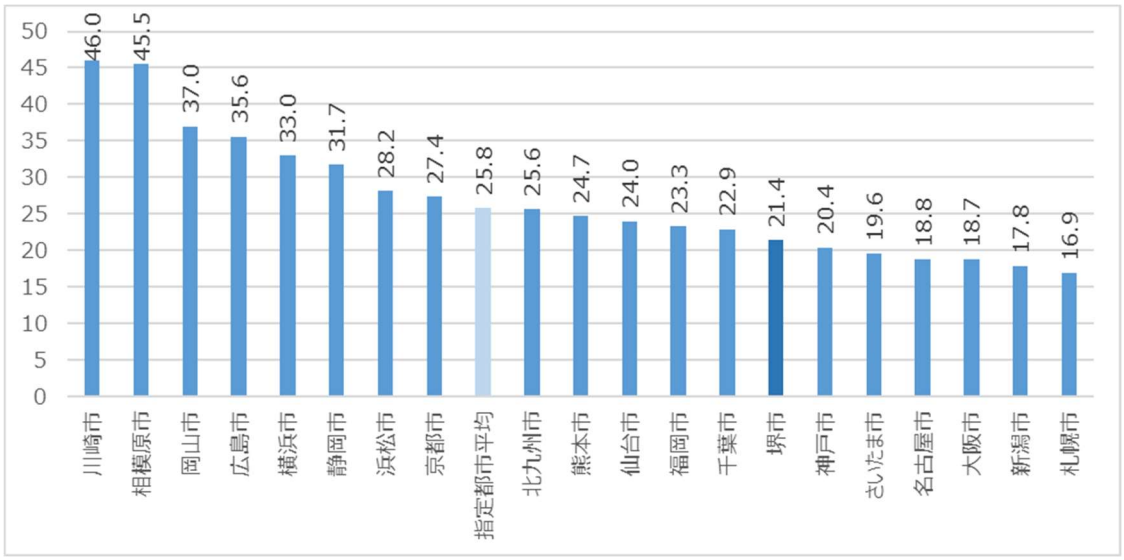
①校長

【単位：%】



②副校長・教頭

【単位：%】



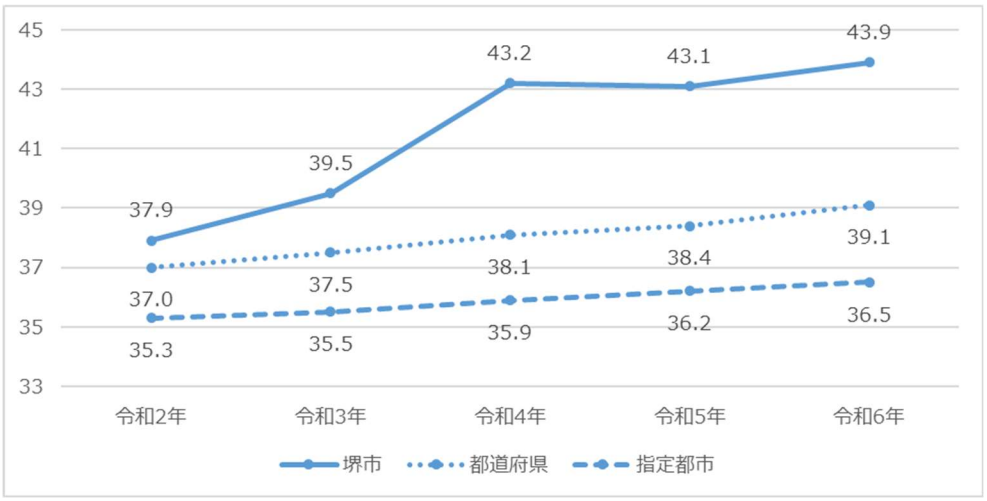
出典：文部科学省「公立学校教職員の人事行政状況調査」（令和５年度）

◆ 審議会等における女性委員の登用割合は、平成 31 年以降、本市は都道府県平均、指定都市平均を上回りながら推移している。

◆ 男女共同参画部門において、所管課に対する委員選任時の事前協議の働きかけや女性の人材情報の提供など、積極的な女性委員の登用を促す必要がある。

審議会等における女性委員の登用状況（各年原則４月１日現在）

【単位：%】



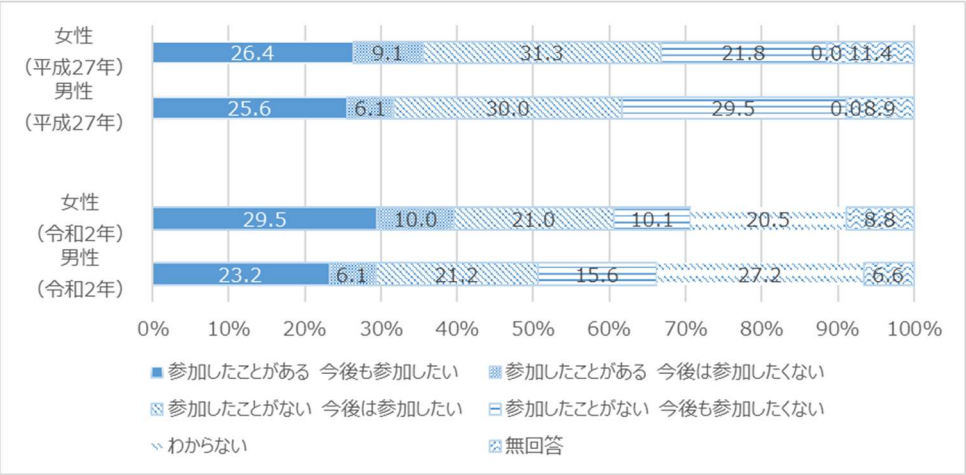
出典：堺市ダイバーシティ企画課、内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」、「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

【第５期さかい男女共同参画プランの KPI　45%（令和８年度）】

◆ 地域での防災活動に「参加したことがある 今後も参加したい」割合は、男性は減少し女性は増加している。
◆ 防災活動を契機とした地域活動の参画促進や男女共同参画の視点を取り入れた減災・防災対策を推進する必要がある。

「防災訓練や講演会など地域での防災活動」に参加したことがある人の割合（平成 27 年、令和 2 年）

【単位：%】



出典：堺市男女共同参画に関する市民意識・実態調査（令和 2 年度）

【第 5 期さかい男女共同参画プランの KPI 参加したことがある（今後も参加したい、今後は参加したくない）女性の割合 45%（令和 8 年度）】

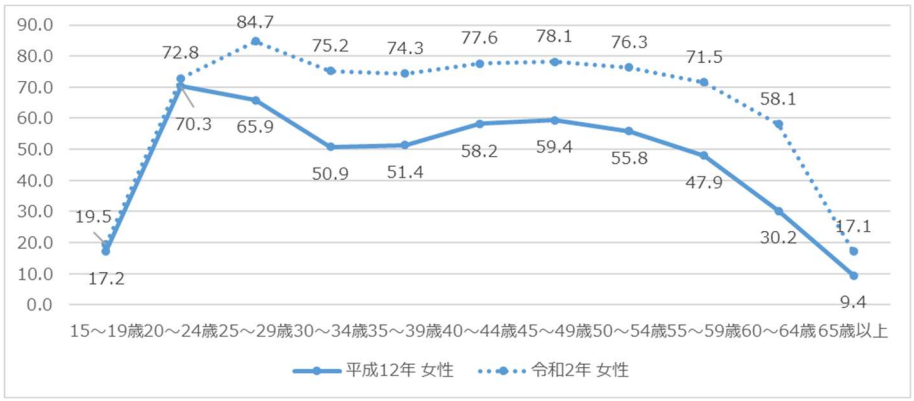
3 就労・労働・所得

- ◆ 女性の労働力率の M 字型カーブの谷は、平成 12 年から令和 2 年の 20 年間で浅くなってきているが、男性との差は依然ある。
- ◆ 働きたい女性、働き続けたい女性が、ライフスタイルやライフステージに合わせた柔軟な働き方を実現できるよう、女性の就労支援、起業支援、企業における女性活躍支援など、女性の活躍を推進する必要がある。

年齢（5 歳階級）別労働力率（平成 12 年、令和 2 年）

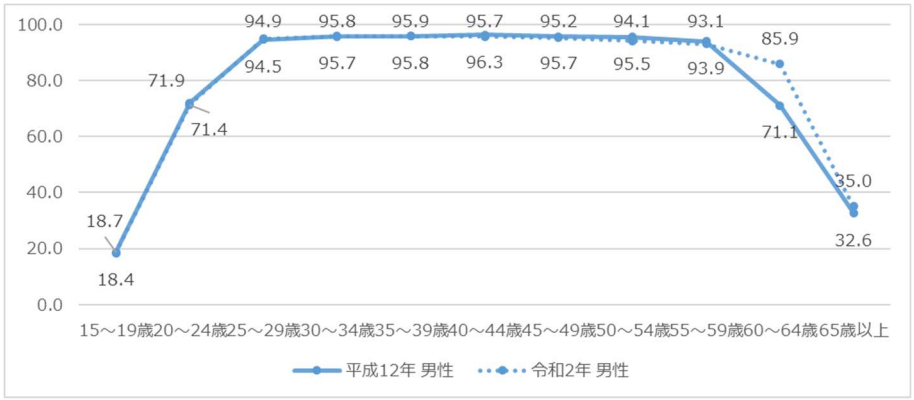
①女性

【単位：%】



②男性

【単位：%】



出典：総務省統計局「国勢調査」（平成 12 年、令和 2 年）

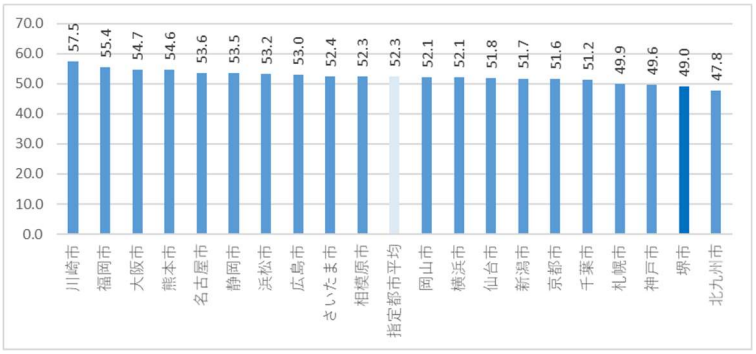
◆ 女性の就業率は、令和 2 年国勢調査では 49.0%であり、指定都市の中で 2 番目に低い状況にある。なお、堺市市民意識調査では、令和 5 年度は 54.6%で、令和 3 年度から 3.6 ポイント上昇している。

◆ 働きたい女性、働き続けたい女性が、ライフスタイルやライフステージに合わせた柔軟な働き方を実現できるよう、女性の就労支援、起業支援、企業における女性活躍支援など、女性の活躍を推進する必要がある（再掲）。

就業率（令和 2 年）

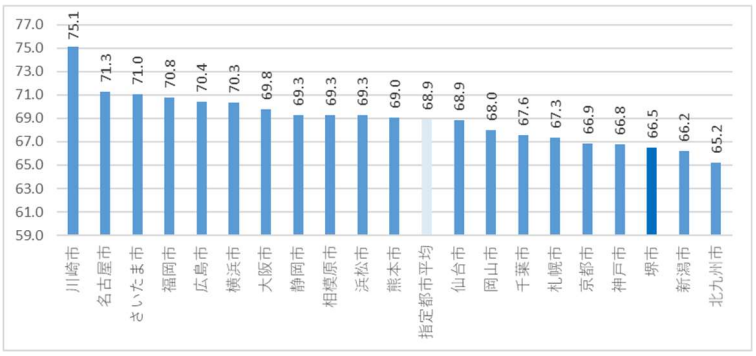
①女性

【単位：%】



②男性

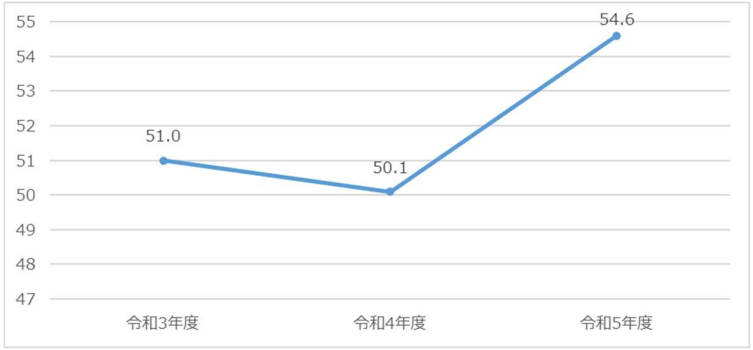
【単位：%】



出典：総務省統計局「国勢調査」（令和 2 年）

③女性（堺市市民意識調査報告書）

【単位：%】



【堺市基本計画 2025 の KPI　55.0%】

【第 5 期さかい男女共同参画プランの KPI　55.0%（令和 7 年度）】

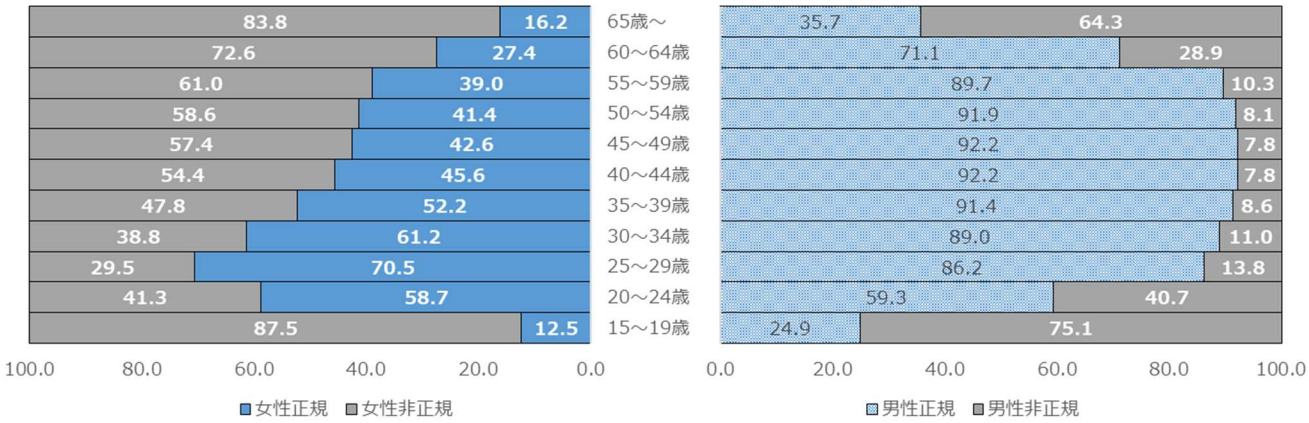
◆ 女性は 40 歳以上の全年齢階級で、非正規就業者の割合が正規就業者の割合を上回り、大阪府も同様の傾向を示している。

◆ 働きたい女性、働き続けたい女性が、ライフスタイルやライフステージに合わせた柔軟な働き方を実現できるよう、女性の就労支援、起業支援、企業における女性活躍支援など、女性の活躍を推進する必要がある（再掲）。

年齢（5 歳階級）別の正規･非正規就業者割合（令和 2 年）

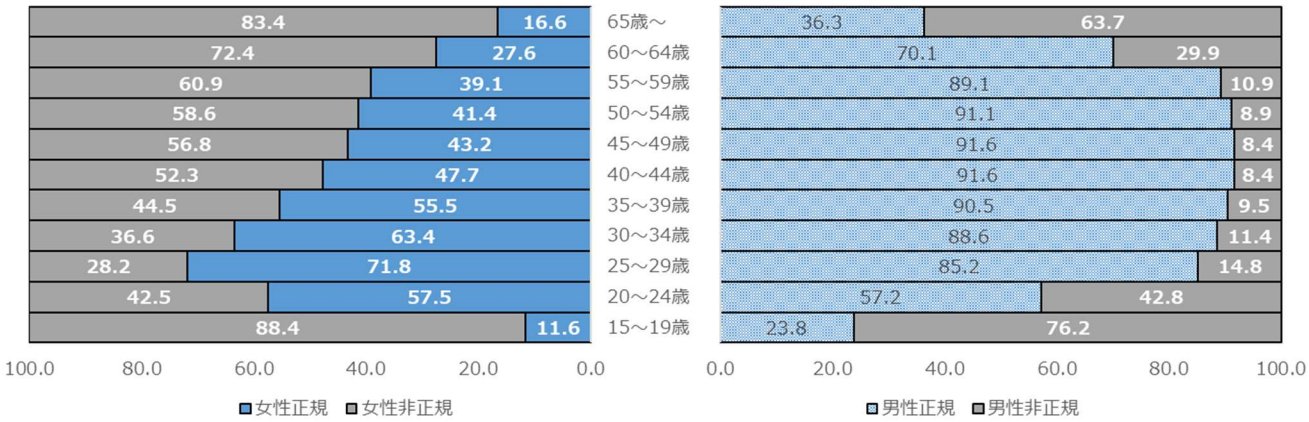
①本市

【単位：%】



②大阪府

【単位：%】



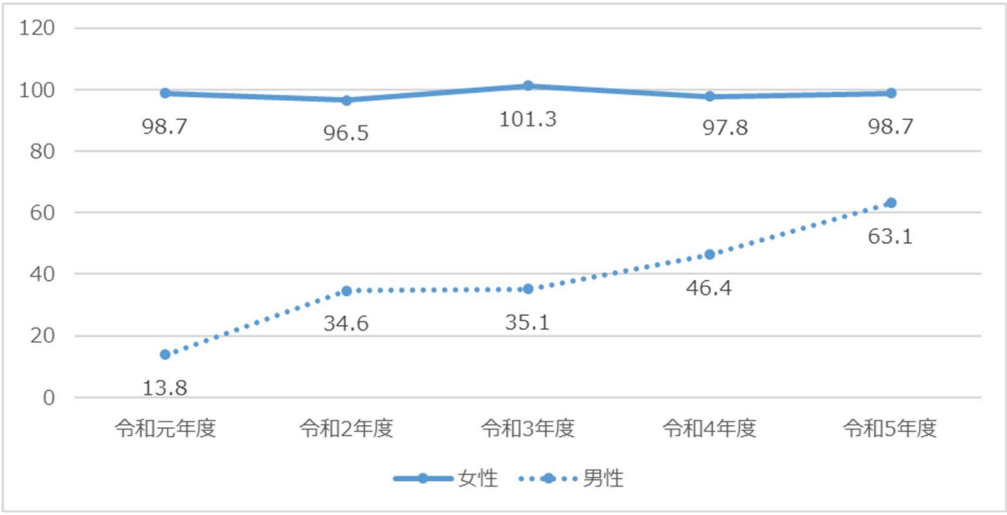
出典：総務省統計局「国勢調査」（令和 2 年）

4 ワーク･ライフ･バランス

- ◆ 男性職員の育児休業取得率は、令和 2 年度に大きく上昇した。指定都市間で比較できる国の調査によると、本市は 3 番目であり、平均（80.0%）を上回る（令和 5 年度）。
- ◆ 男性職員の意識の向上や育児休暇を取得しやすい職場環境の醸成が必要である。

職員の育児休業取得率（令和元年度～令和 5 年度）

【単位：%】

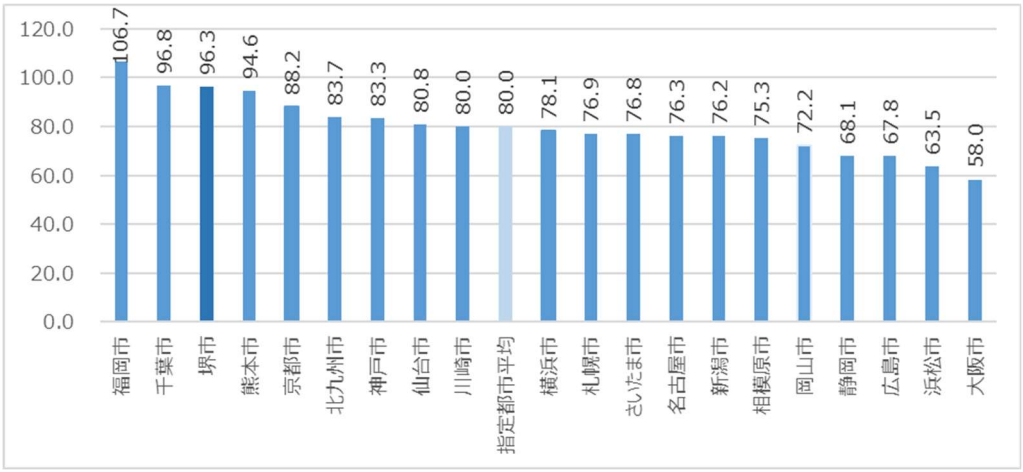


出典：「堺市職員ワーク･ライフ･バランス計画」

【第 5 期さかい男女共同参画プランの KPI　男性の育児休業取得率 80%（令和 8 年度）】

男性職員の育児休業取得率（令和 5 年度）

【単位：%】



出典：総務省「地方公共団体の勤務条件等に関する調査」（令和 5 年度）

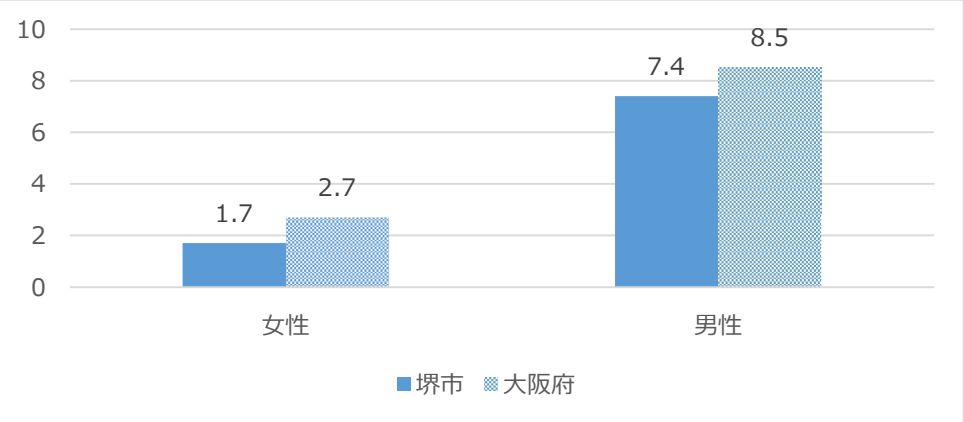
※上図は消防局、上下水道局の職員を含み、学校園勤務の教職員を除く。また、下図は上下水道局、消防局、教育委員会事務局の教職員を除くため、両図で数値は一致しない。

◆ 週間就業時間 60 時間以上の雇用者（役員を除く）の割合を男女間で見ると、約 4.4 倍の差がある。大阪府と男女別で比較すると、男女ともに本市（女性 1.7%、男性 7.4%）が大阪府（女性 2.7%、男性 8.5%）を下回る。

◆ 男女、公民かかわらず、長時間労働の是正に向けた働き方改革の推進が必要である。

週間就業時間週 60 時間以上の雇用者（役員を除く）の割合（令和 4 年）

【単位：%】



出典：総務省統計局「就業構造基本調査」（令和 4 年）。週間就業時間週 60 時間以上の雇用者の割合＝週 60 時間以上雇用者数（役員を除く）（年間就業日数 200 日以上）÷雇用者数（役員を除く）（年間就業日数 200 日以上）×100

◆ 1 日のうちで仕事や学校に費やす時間を男女で比較すると、8 時間未満までは女性の割合が多く、8 時間以上となると、男性の割合が多くなる（16 ページ）。

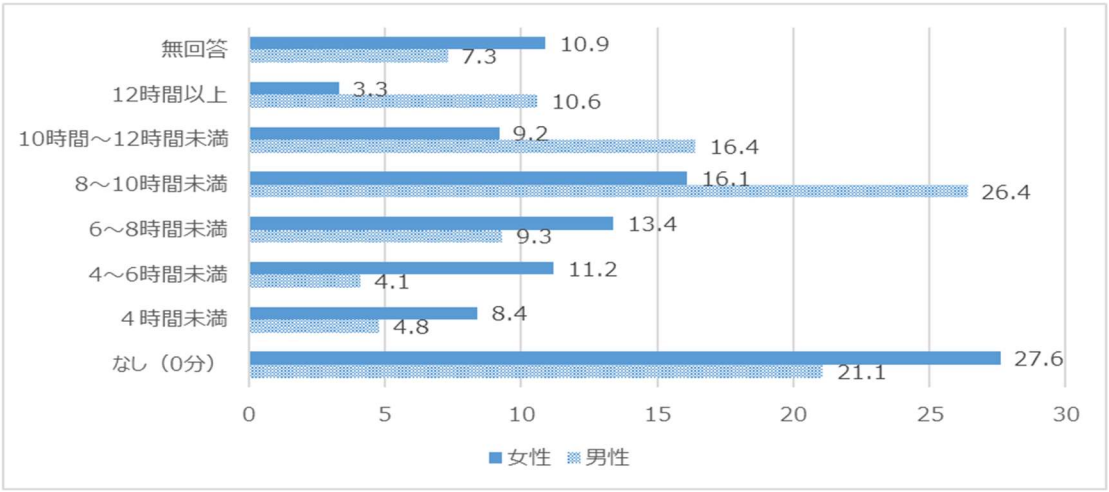
◆ 1 日のうちで家事に費やす時間を男女で比較すると、平日、休日とも、2 時間未満までは男性の割合が多く、2 時間以上となると、女性の割合が多くなる（17 ページ）。

◆ 1 日のうちで育児に費やす時間を男女で比較すると、平日では、2 時間未満までは男性の割合が多く、2 時間以上となると、女性の割合が多くなる。
休日では、5 時間以上の場合、女性の割合が男性に比べ約 1.9 倍多い（18 ページ）。

◆ これまでの男性の仕事中心の生き方・働き方や家事・育児・介護の女性への偏重を見直し、男性の意識改革を促進し、男性の家事・育児・介護への参画に関する社会的な機運を醸成する必要がある。

1 日のうちで各活動に費やす時間（仕事・学校（通勤・通学時間を含む））（令和 2 年）

【単位：%】

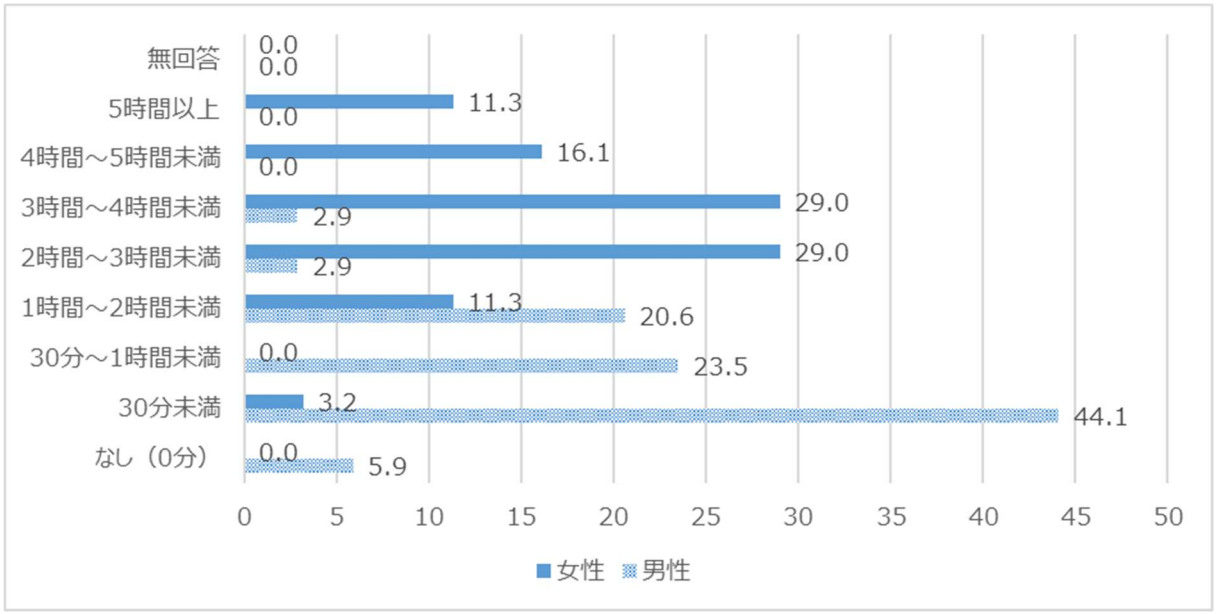


出典：堺市男女共同参画に関する市民意識・実態調査（令和 2 年度）

1 日のうちで各活動に費やす時間（家事（炊事、買物、洗濯、掃除など）
※末子年齢 6 歳未満の子どもがいると回答された方）（令和 2 年）

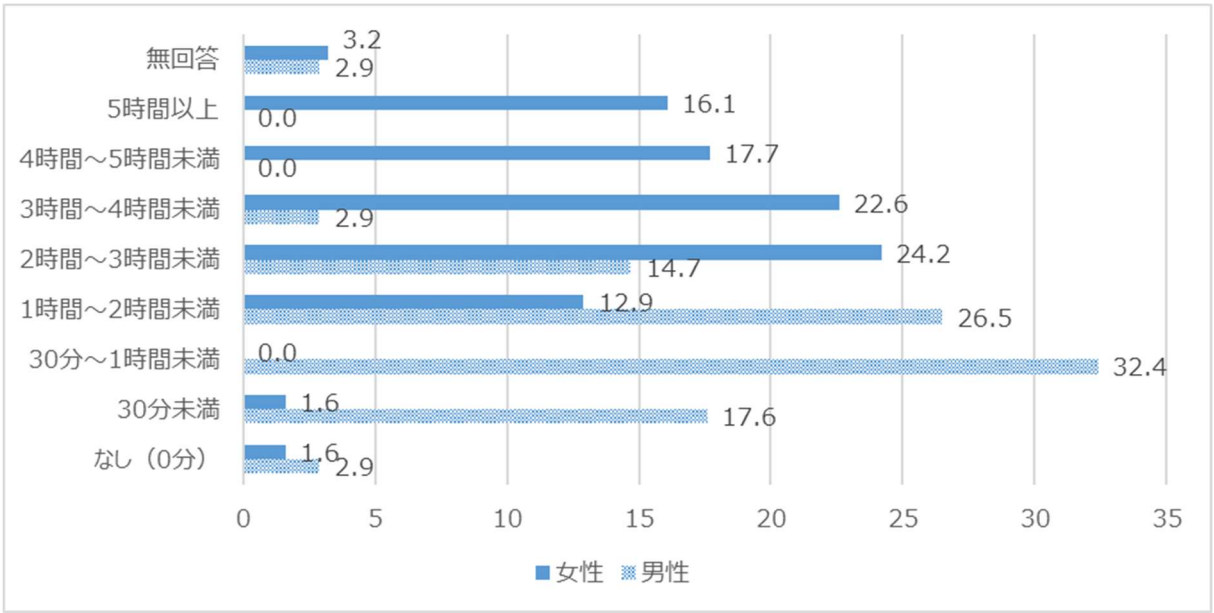
①平日（仕事や学校がある日）

【単位：%】



②休日（仕事や学校がない日）

【単位：%】

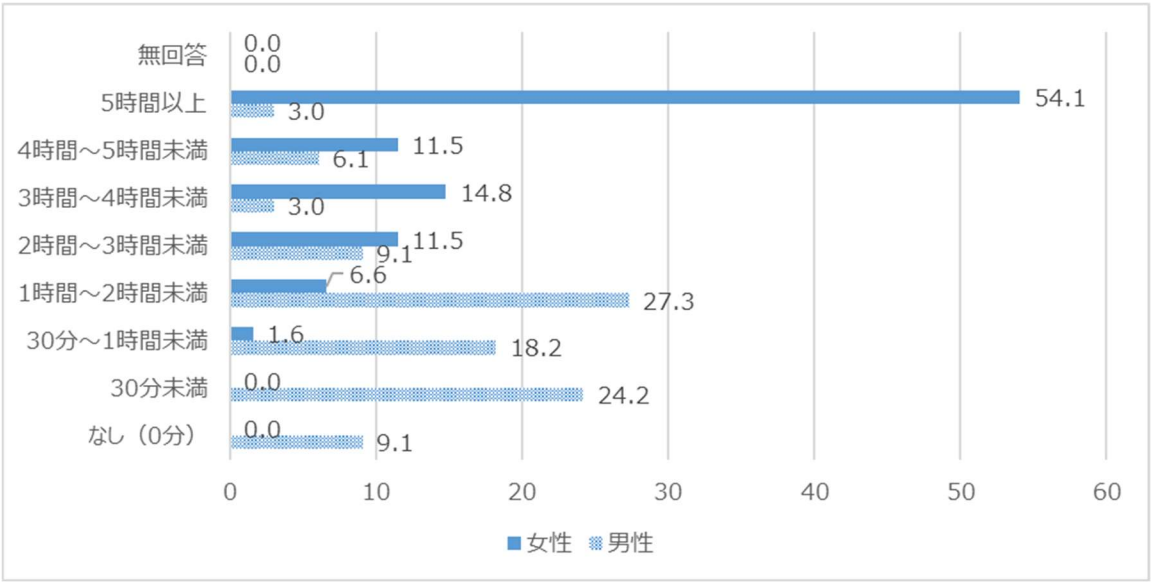


出典：堺市男女共同参画に関する市民意識・実態調査（令和 2 年度）

1 日のうちで各活動に費やす時間（育児 ※育児が必要な子どもがおり、
末子年齢 6 歳未満の子どもがいると回答された方）（令和 2 年）

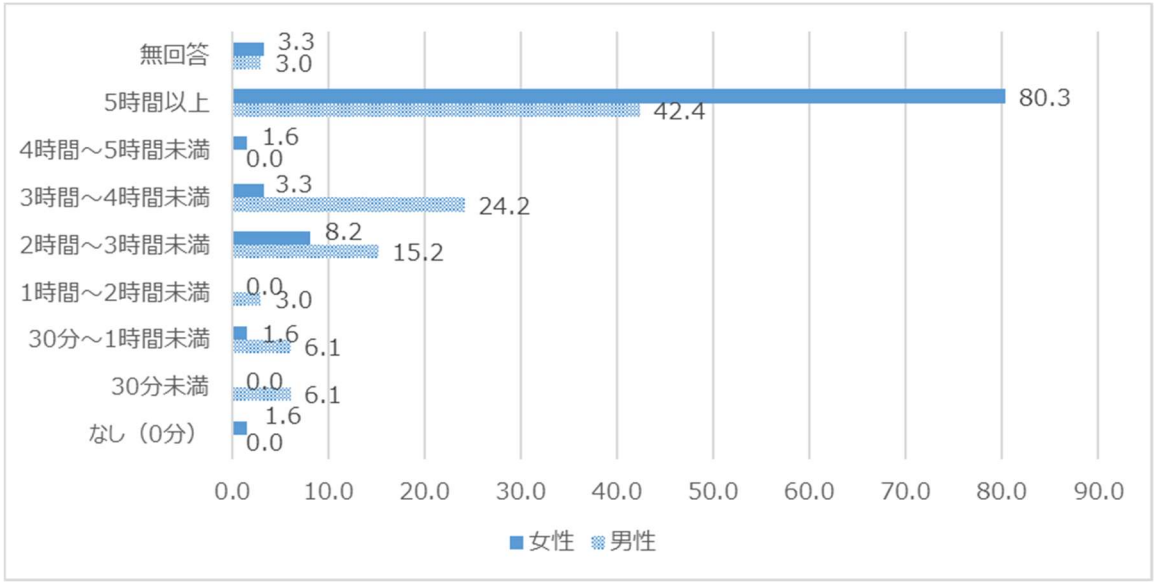
①平日（仕事や学校がある日）

【単位：%】



②休日（仕事や学校がない日）

【単位：%】



出典：堺市男女共同参画に関する市民意識・実態調査（令和 2 年度）

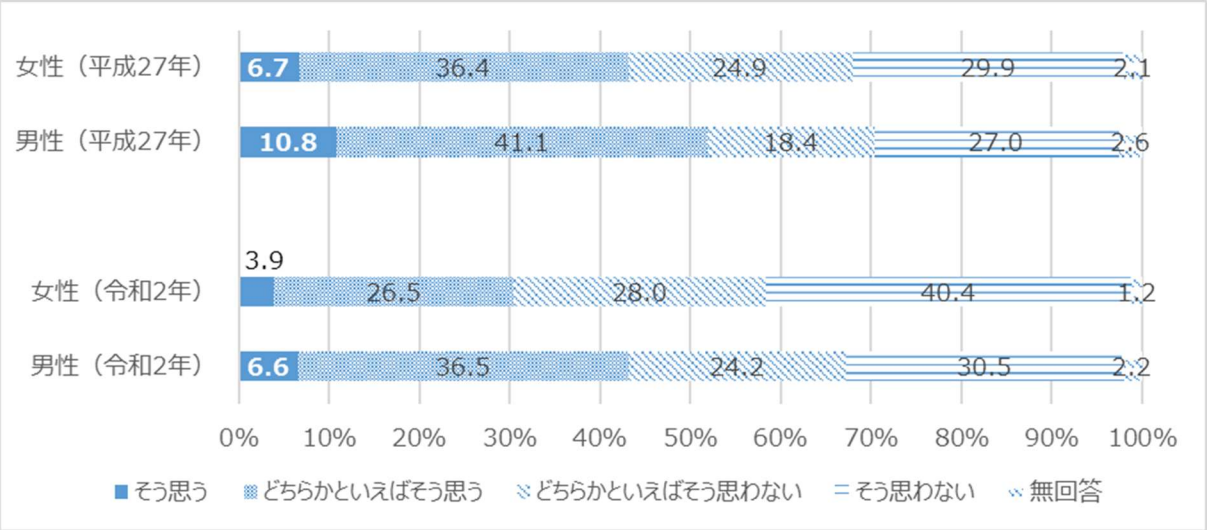
5 ジェンダー意識

◆「夫は外で働き、妻は家庭をまもるべきである」との考え方について、男女とも「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」の割合がともに減少し、「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」の割合がともに増加している。本市の令和 2 年値と全国と比較した場合、男女で回答状況の顕著な差は見られない。

◆ 性別役割分担意識の解消に向けて、教育や多様な啓発を推進する必要がある。

性別役割分担意識の状況「夫は外で働き、妻は家庭をまもるべきである」についての考え方（平成 27 年、令和 2 年）

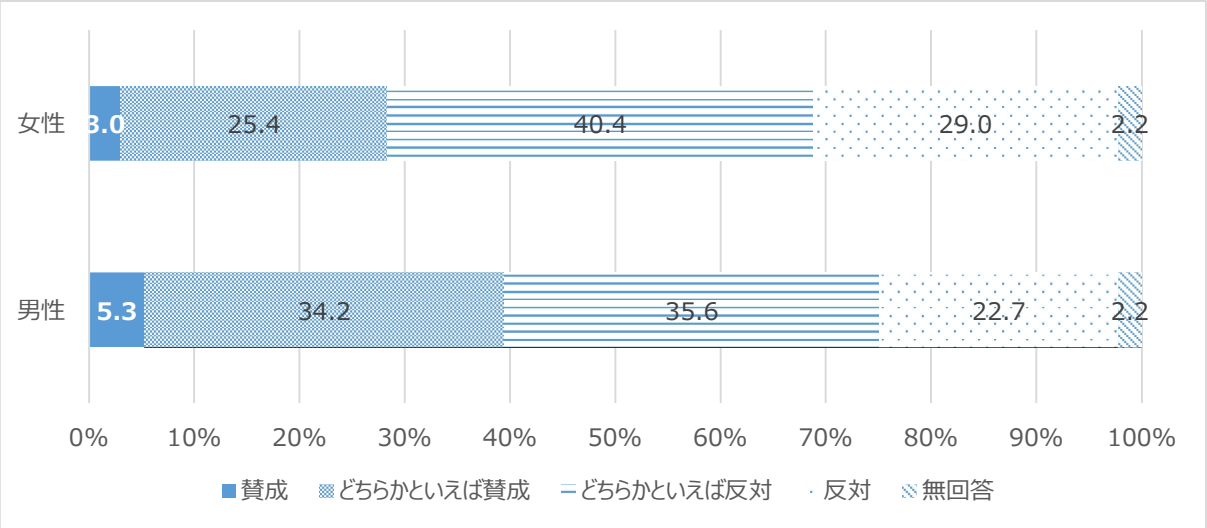
【単位：%】



出典：堺市男女共同参画に関する市民意識・実態調査（令和 2 年度）

【第 5 期さかい男女共同参画プランの KPI 「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」割合　男女とも 80%（令和 8 年度）】

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方に関する意識（令和 4 年 11 月）（全国）



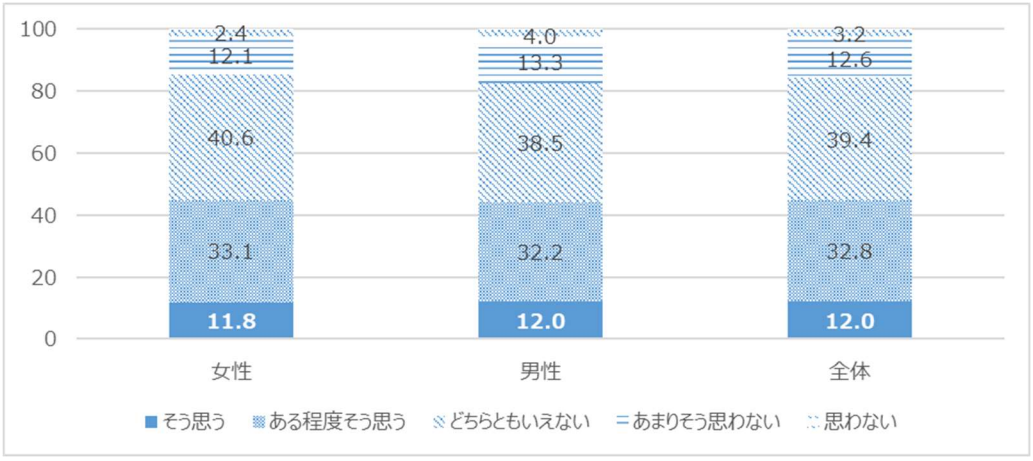
出典：内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」（令和 4 年）

◆「堺市は年齢や性別、国籍にかかわりなく、能力を十分に発揮できる環境が整っている」との考え方について、男女間で顕著な差は見られない。

◆ すべての人が十分に能力を発揮できるよう、さまざまな制約を取り除き、活躍できる環境の整備を推進する必要がある。

「堺市は年齢や性別、国籍にかかわりなく、能力を十分に発揮できる環境が整っている」と答えた人の割合（令和 5 年度）

【単位：%】



出典：令和 5 年度堺市市民意識調査報告書

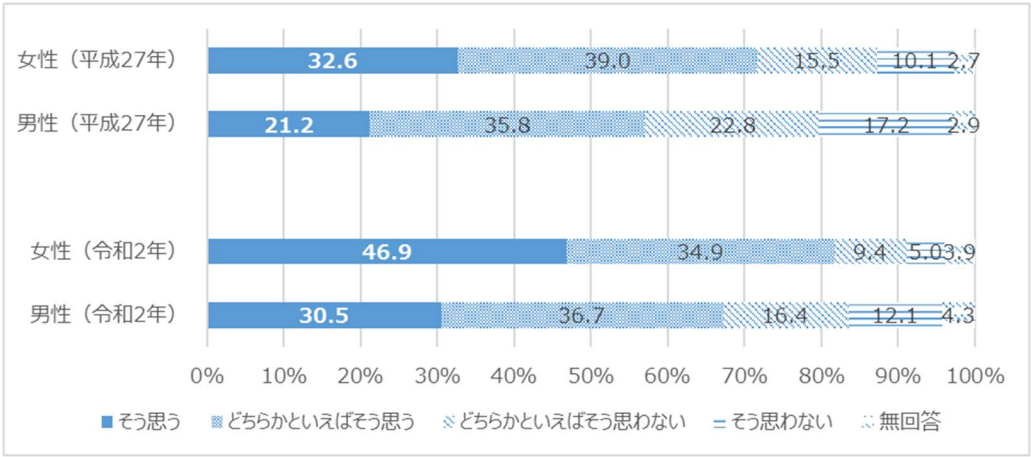
【第 5 期さかい男女共同参画プランの KPI 「そう思う」、「ある程度そう思う」割合（全体）35%（令和 5 年度）】

◆「性の多様性を認めるべきである」との考え方について、「そう思う」の割合は、男女とも増加している。一方「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」割合は、男女とも減少している。

◆ 性の多様性に対する理解の促進と当事者への支援が必要である。

「性の多様性を認めるべきである」という考え方に賛成する人の割合（平成 27 年、令和 2 年）

【単位：%】



出典：堺市男女共同参画に関する市民意識・実態調査（令和 2 年度）

◆ パートナーシップ宣誓制度の宣誓件数は、毎年度 10 組前後で推移している。

◆ 本制度の創設を契機に、性的少数者の方々に対する理解の促進や人権尊重意識の醸成を図る必要がある。

パートナーシップ宣誓制度　宣誓件数・返還件数（令和元年度～令和 5 年度）

【単位：組】

	宣誓件数	返還件数
令和元年度	13	0
令和2年度	15	1
令和3年度	12	2
令和4年度	9	3
令和5年度	13	4

出典：堺市ダイバーシティ企画課

6 健康

◆ 健康寿命は、女性は全国、大阪府を下回りながら推移している。男性は平成 28 年までは女性と同じ傾向だったが、令和元年は全国、大阪府を上回った。

◆ 日常生活に制限のある不健康な期間として捉えられる平均寿命と健康寿命の差は、下表のとおりとなっており、全国、大阪府、指定都市（平均）の中では、女性が最も大きく、男性は最も小さい。

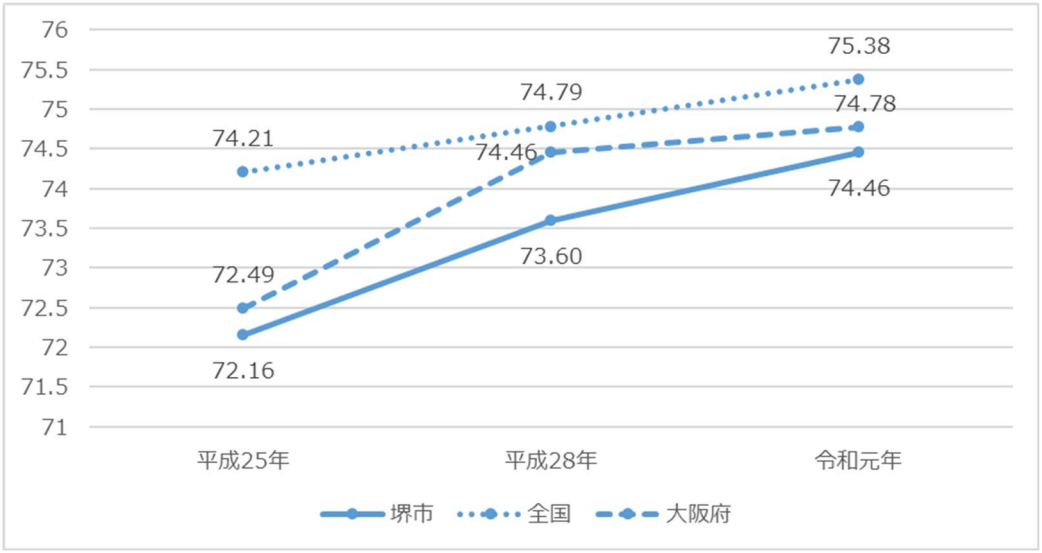
	平均寿命（令和 2 年値）		健康寿命（令和元年値）		差	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性
本市	87.5 年	81.1 年	74.46 年	72.82 年	13.04 年	8.28 年
全国	87.6 年	81.5 年	75.38 年	72.68 年	12.22 年	8.82 年
大阪府	87.4 年	80.8 年	74.78 年	71.88 年	12.62 年	8.92 年
指定都市（平均）	87.8 年	81.7 年	75.01 年	72.58 年	12.79 年	9.12 年

◆ 高齢になっても充実した生活を送ることや意欲のある人が社会で活躍し続けることができる都市の実現に向け、健康寿命を延伸する必要がある。

健康寿命

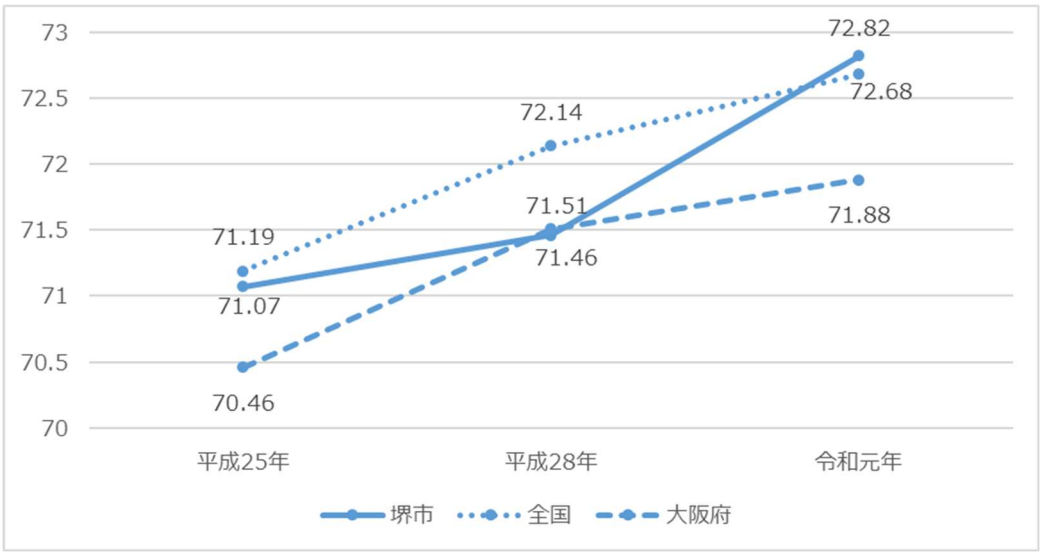
①全国・大阪府との比較（平成 25 年、平成 28 年、令和元年）

（女性）　【単位：年】



【堺市基本計画 2025 の KGI　77.00 年】

（男性）　　【単位：年】

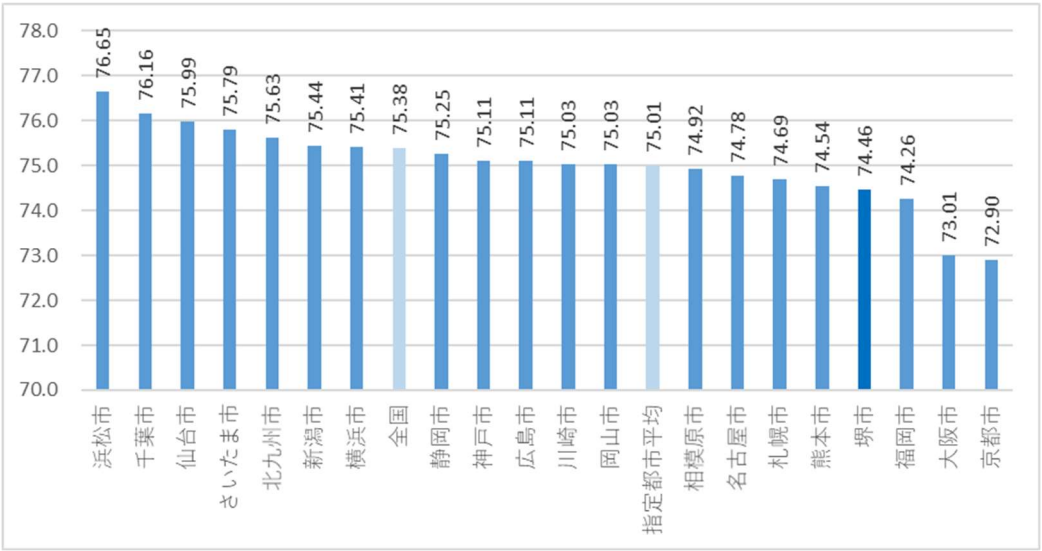


出典：厚生労働科学研究「健康寿命のページ」（平成 25 年、平成 28 年、令和元年）

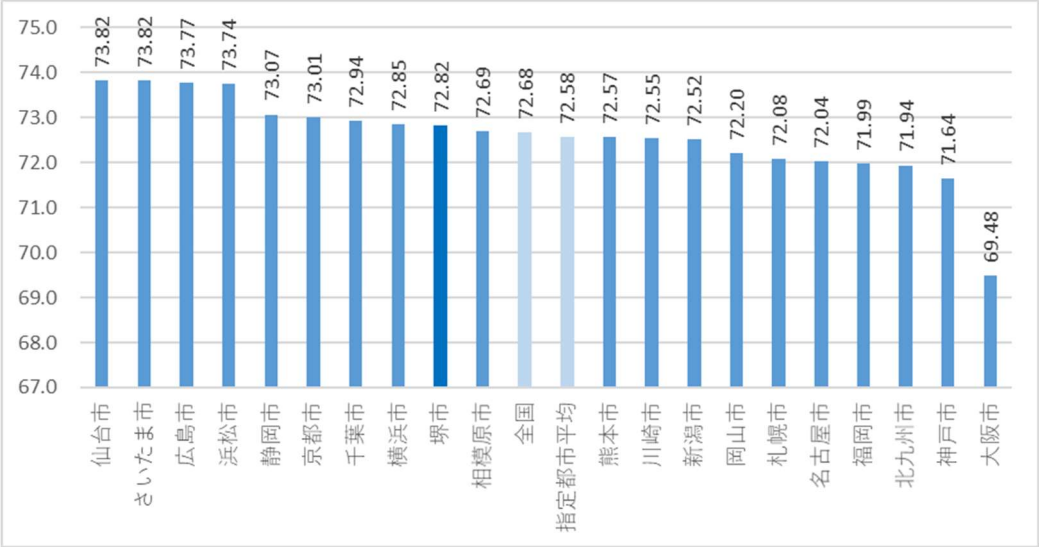
【堺市基本計画 2025 の KGI　74.00 年】

②指定都市との比較（令和元年）

（女性）　　【単位：年】



（男性）　　【単位：年】



出典：厚生労働科学研究「健康寿命のページ」（令和元年）

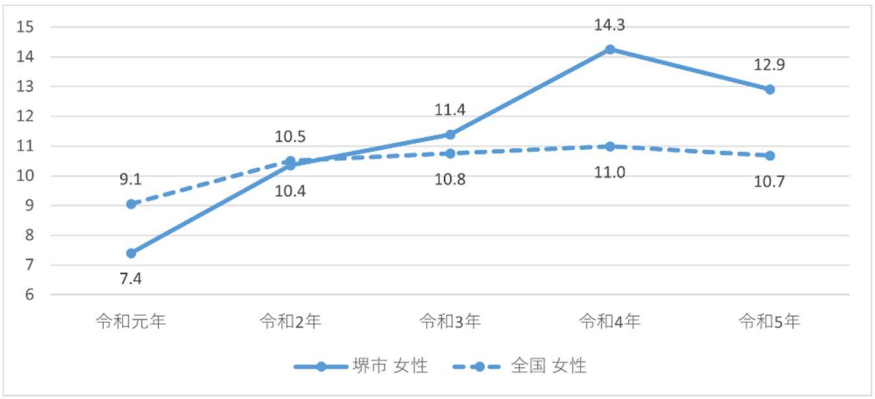
◆ 人口 10 万人当たりの自殺者数を全国と比較した場合、男女ともに全国値を上回っている年が多い。
また、指定都市と比較した場合、男女とも平均値を上回っている。

◆ 男性の自殺者数は女性に比べて多く、その背景には過重労働のストレスから引き起こされる中高年男性の自殺の問題等があると考えられ、男性への支援や働き方の見直しが必要である。

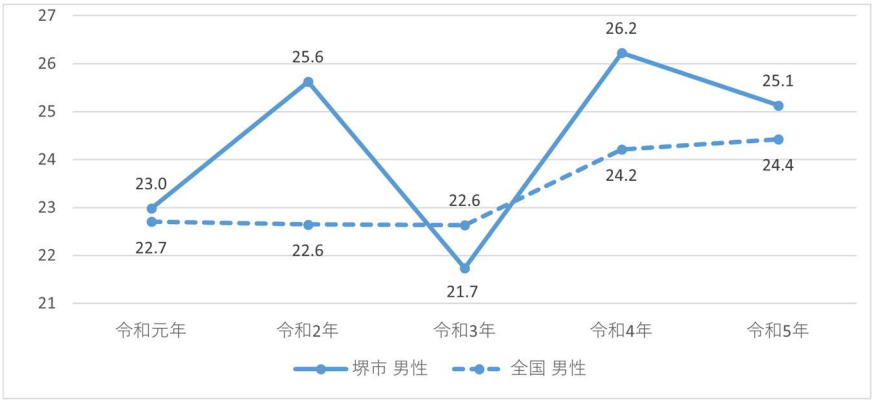
人口 10 万人当たりの自殺者数（令和元年～令和 5 年）

① 全国との比較（令和元年～令和 5 年）

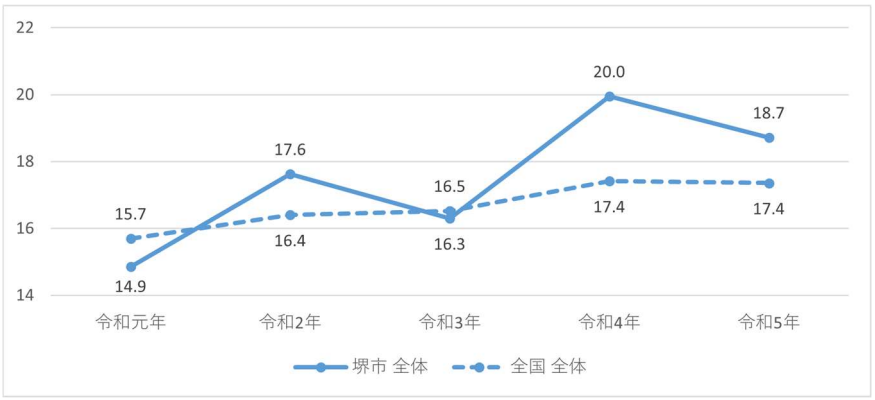
（女性）　【単位：人口 10 万対】



（男性）　【単位：人口 10 万対】



（全体）　【単位：人口 10 万対】



出典：厚生労働省「人口動態調査」（令和元年～令和 5 年）。厚生労働省の「諸率の算出に用いた人口」をもとに算出

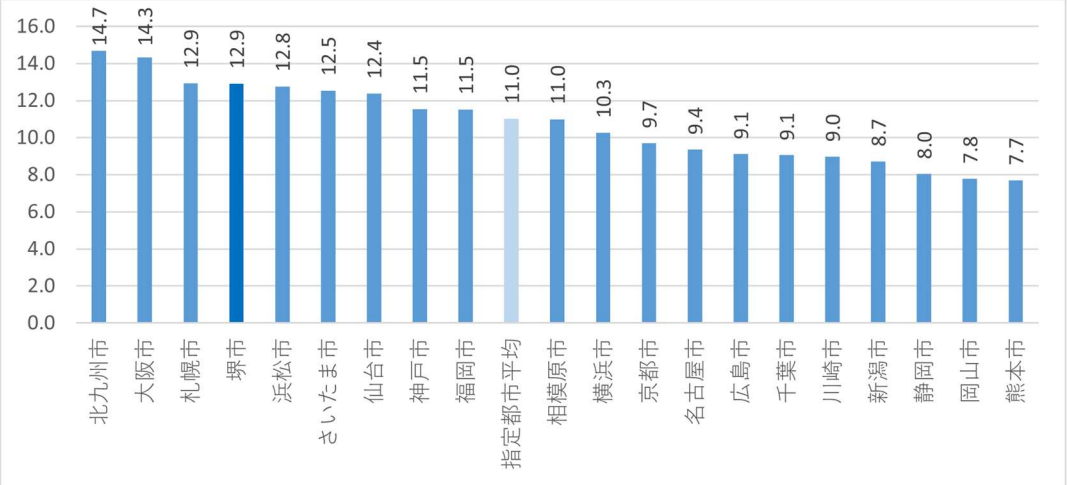
【堺市基本計画 2025 の KPI（全体）　14.2】

【第 5 期さかい男女共同参画プランの KPI（全体）　13.7（令和 8 年度）】

②指定都市との比較（令和５年）

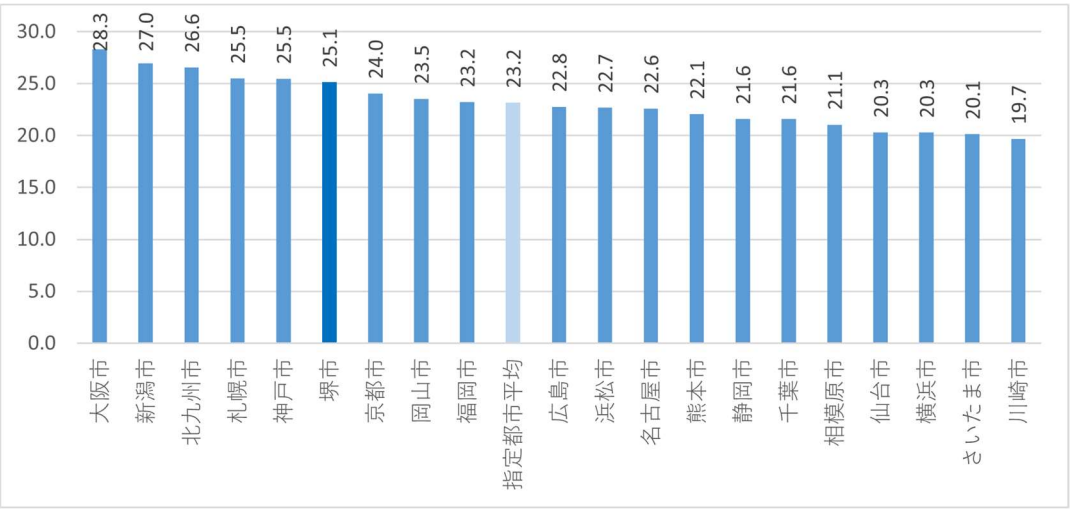
（女性）

【単位：人口 10 万対】



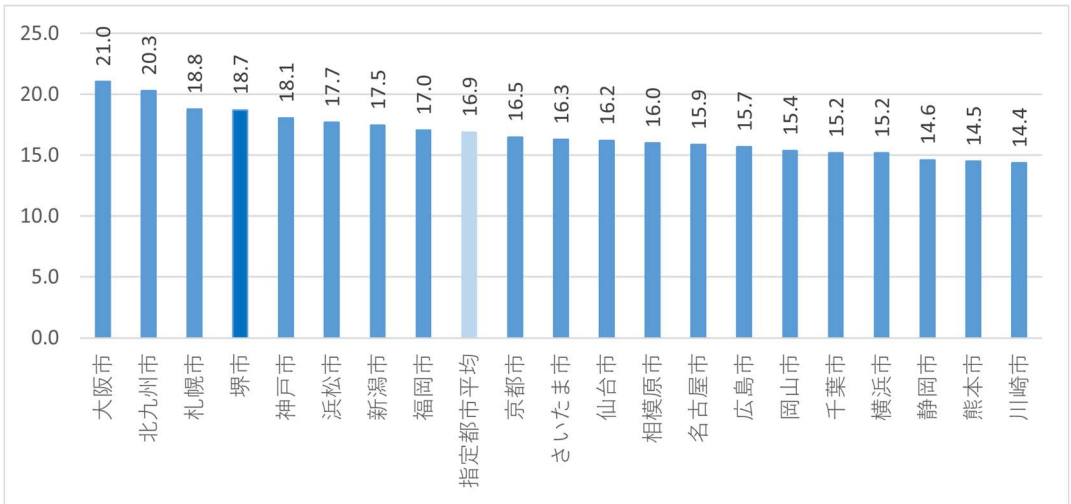
（男性）

【単位：人口 10 万対】



（全体）

【単位：人口 10 万対】

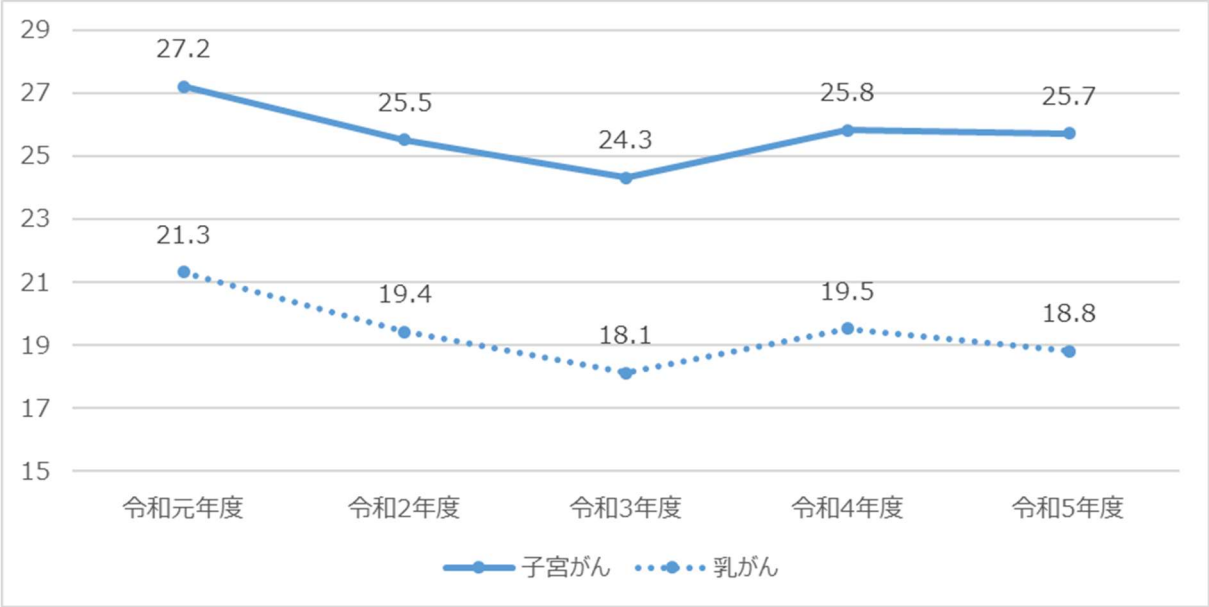


出典：厚生労働省「人口動態調査」（令和５年）。厚生労働省の「諸率の算出に用いた人口」をもとに算出

◆ 子宮がん検診、乳がん検診とも、令和元年度を除き、ほぼ同じ受診率で推移している。
◆ がんの早期発見、早期治療のため、様々な健康支援の実施や啓発を行う必要がある。

子宮がん検診・乳がん検診の受診率（令和元年度～令和５年度）

【単位：%】



出典：堺市健康推進課

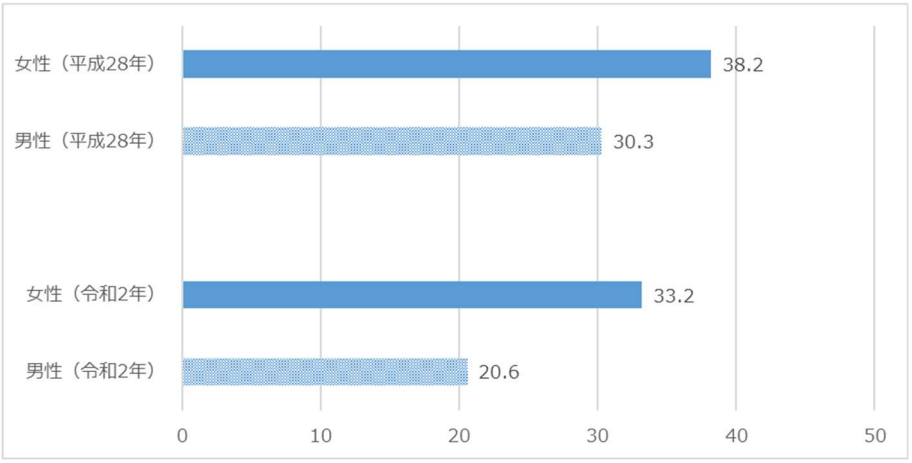
【第５期さかい男女共同参画プランの KPI　子宮がん、乳がんともに 60%（令和８年度）】

7 暴力（子ども･女性）

- ◆ 配偶者等から受けた DV 被害経験は男女とも減少しているが、女性のほうが多い。
- ◆ 市民への啓発、若年層への教育・予防啓発、教育関係者に対する理解の促進、医療・保健・福祉関係者等に対する理解の促進など、暴力を許さない意識の醸成が必要である。

配偶者等から受けた DV 被害経験（平成 28 年、令和 2 年）

【単位：%】

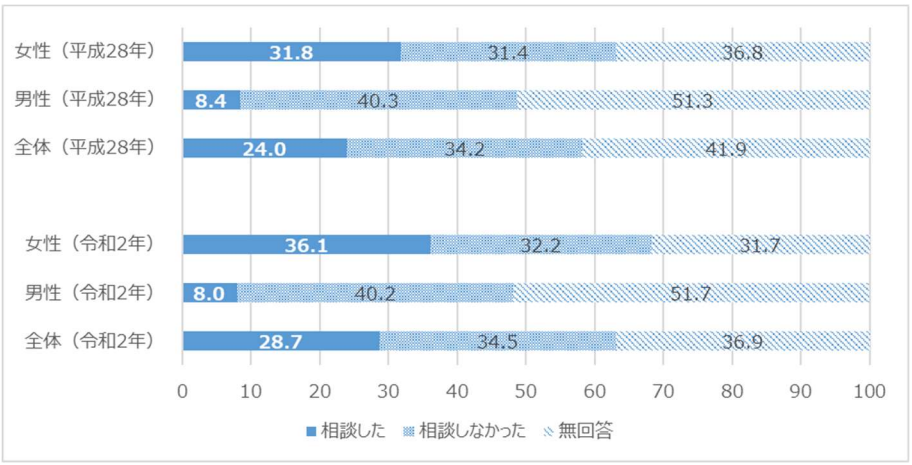


出典：堺市男女共同参画に関する市民意識・実態調査（令和 2 年度）

- ◆ DV 被害者が「どこ（だれ）にも相談しなかった」とする市民の割合は、男女別で見ると、「相談した」割合は女性のほうが多い一方、「相談しなかった」割合が男女とも 3 割以上いる。全国値と比較した場合、「相談した」割合は本市のほうが低い。
- ◆ 相談体制の整備、相談窓口の周知広報、被害者の属性・状況に応じた相談体制の充実、関係機関、団体等との連携について、充実を図る必要がある。

DV 被害者が「どこ（だれ）にも相談しなかった」とする市民の割合（平成 28 年、令和 2 年）

【単位：%】

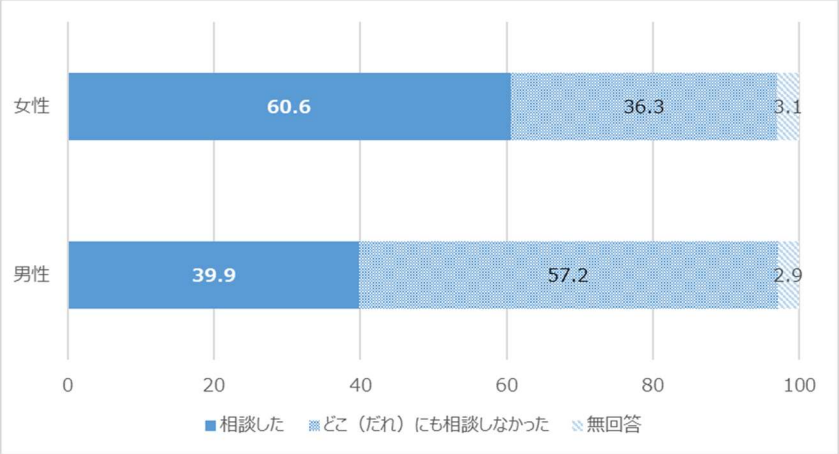


出典：堺市男女共同参画に関する市民意識・実態調査（令和 2 年度）

【第 5 期さかい男女共同参画プランの KPI　相談しなかった割合（全体）20%（令和 8 年度）】

配偶者からの被害経験のある者のうち誰かに相談した者の割合（令和５年度）（全国）

【単位：%】



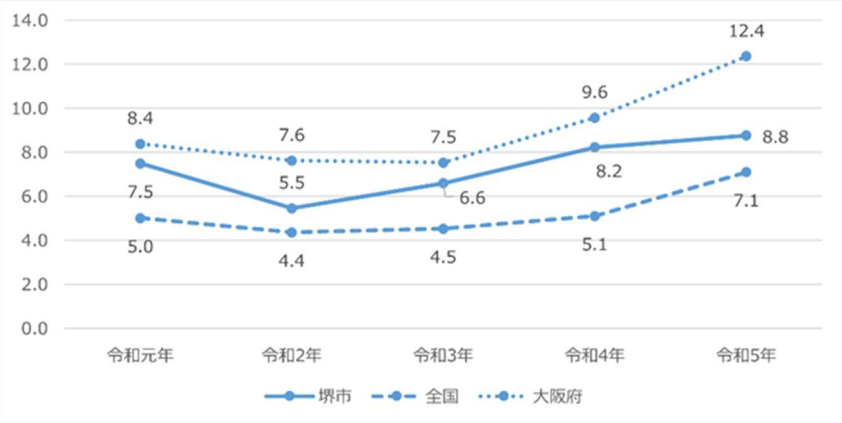
出典：男女共同参画白書（令和６年版）

◆ 人口 10 万人当たりの性犯罪（不同意性交等、不同意わいせつ）認知件数は、大阪府を下回り、全国を上回りながら推移している。

◆ 性暴力被害支援に係る関係機関との連携強化、性犯罪の顕在化、性暴力の被害者にも加害者にもならない当事者意識の啓発等を図る必要がある。

人口 10 万人当たりの性犯罪（不同意性交等、不同意わいせつ）認知件数（令和元年～令和５年）

【単位：件】



出典：認知件数について、全国及び大阪府は警察庁「犯罪統計」から、また、堺市は大阪府警察「大阪府下の犯罪統計」及び本市「堺市内犯罪統計」を元に算出し、それぞれ翌年１月１日時点の推計人口で除している。

性犯罪（不同意性交等、不同意わいせつ）認知件数（令和元年～令和５年）

	令和元年	令和２年	令和３年	令和４年	令和５年
堺市	62 件	45 件	54 件	67 件	71 件

出典：大阪府警察「大阪府下の犯罪統計」及び本市「堺市内犯罪統計」を元に算出

【第５期さかい男女共同参画プランの KPI　策定時より減少させる（令和８年度）】

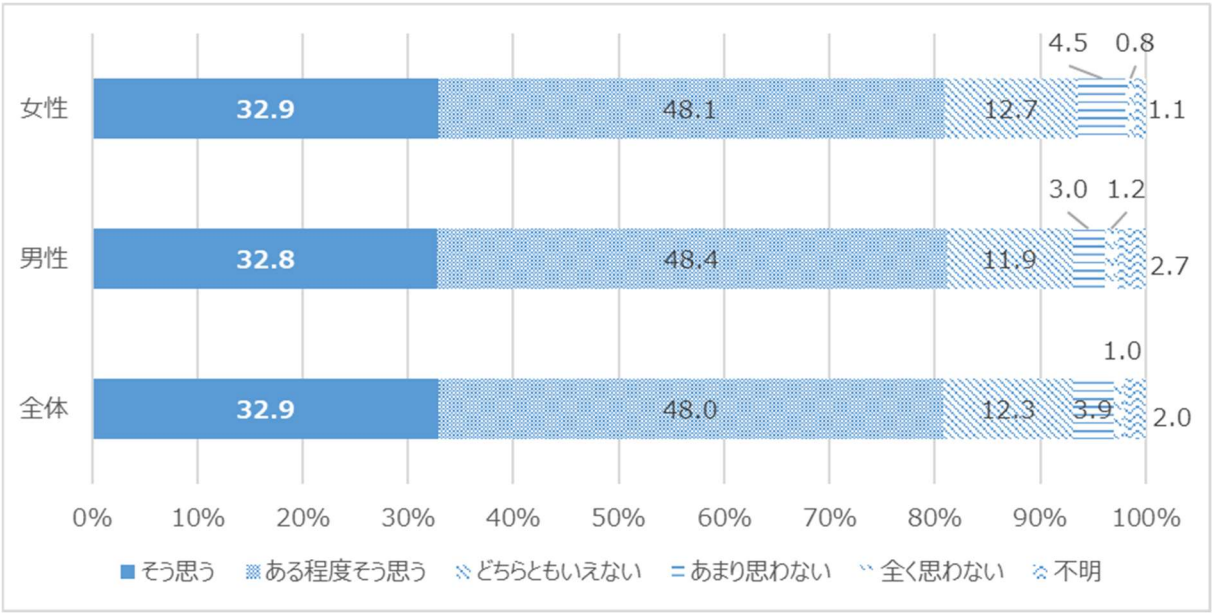
※　令和５年７月１２日以前は、「強制性交等罪」「強制わいせつ罪」の件数を集計。

◆ お住まいの地域は犯罪が少なく、住みやすいと感じている（「そう思う」、「ある程度そう思う」）人の割合は、男女間で差はなく、いずれも 8 割を超える。

◆ 安全安心を支える市民意識の醸成や市民参加を強化する必要がある。

お住まいの地域は犯罪が少なく、住みやすいと感じている（「そう思う」、「ある程度そう思う」）人の割合（令和 2 年）

【単位：%】



出典：堺市男女共同参画に関する市民意識・実態調査（令和 2 年）

【第 5 期さかい男女共同参画プランの KPI 「そう思う」、「ある程度そう思う」割合（全体）85.0%（令和 8 年度）】